

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	総合支援事業			
2	事業(施設)概要	相談窓口には各種専門家を配置し、様々な悩みにワンストップで対応するほか、中小企業者及び創業を意図する者等の成長段階に応じた継続的支援を行うとともに、経営、技術等を含めた多面的な総合支援サービスを提供する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	169,429		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	143,959		
経常費用		28,276,660	162,429		
	事業費	28,062,124	169,429		
	うち人件費	2,591,411	7,226		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-194		
資産(期首残高)		50,204,808	292		
当期増加額		137,324,152	143,959		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	143,959		
当期減少額		128,203,600	144,153		
資産(期末残高)		59,325,360	97		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	政策課題対応型専門家派遣事業			
2	事業(施設)概要	未来東京戦略ビジョンで目指す2030年代を見据えた取り組みを着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取り組みを行う都内中小企業者等に対し、その取り組みに係る経営上の様々な課題を解決するため、専門家を派遣する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体 計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	13,195		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	13,195		
経常費用		28,276,660	13,195		
事業費		28,062,124	13,195		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	13,195		
うち 都からの補助金等		7,097,078	13,195		
当期減少額		128,203,600	13,195		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	原油価格高騰等課題解決に向けた専門家			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う世界的に経済活動が再開や、OPECなどの産油国が景気の先行きが不透明なことなどから原油の増産を見送っていることを受け、原油の需要が膨らみ価格高騰が発生し、企業活動に重大な影響を及ぼしている。そこで、都内中小企業者等に対し、その影響に係る経営上の様々な課題を解決するため、相談窓口に各種の専門家を配置しフンストップで対応する体制を整えるとともに、専門家派遣事業を実施する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	460		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	460		
経常費用		28,276,660	460		
	事業費	28,062,124	460		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	460		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	460		
当期減少額		128,203,600	460		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	中小企業ニューマーケット開拓支援事業			
2	事業(施設)概要	都内中小企業の優れた製品・技術を商社やメーカー等へ紹介し、販路拡大を支援するとともに、「売れる製品」として育てるため、改良に向けた助言など「ハンズオン支援」を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	308,275		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	308,275		
経常費用		28,276,660	308,275		
事業費		28,062,124	308,275		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-587		
資産(期首残高)		50,204,808	587		
当期増加額		137,324,152	307,688		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	307,688		
当期減少額		128,203,600	308,275		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	中小企業ニューマーケット開拓支援事業等に係る販路開拓支援システムの保守に関する契約締結	株式会社大塚商会	2,204,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	中小企業プロモーション支援事業			
2	事業(施設)概要	<p>自社PR(プロモーション)手法の作成支援及び基礎知識、戦略策定、実際の具体的な実行支援までを体系的に学び、「自社の強みの発見」や「売れる仕組み」、「効果的な販促ツール」を得ることで、都内中小企業の更なる販路拡大と企業の人材育成を図る。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	25,868		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	23,543		
経常費用		28,276,660	25,868		
事業費		28,062,124	25,868		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-114		
資産(期首残高)		50,204,808	361		
当期増加額		137,324,152	23,428		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	23,428		
当期減少額		128,203,600	23,542		
資産(期末残高)		59,325,360	247		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価方式	委託	令和3年度中小企業プロモーション支援事業(強化支援)展示会運営業務委託(ギフト・ショー秋2021)	株式会社日広通信社	6,050,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	オンライン活用型販路開拓支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会全体のオンライン化が進むなか、販路開拓におけるオンライン化の取組を推進、支援した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	43,027		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	40,490		
経常費用		28,276,660	43,027		
事業費		28,062,124	43,027		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	40,490		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	40,490		
当期減少額		128,203,600	40,490		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和3年度オンライン活用型販路開拓支援事業インフルエンサーを活用した動画制作業務委託における総合評価委員会審査結果及び契約締結	テレビ朝日映像株式会社	5,977,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	創業支援拠点の運営事業				
2 事業(施設)概要	創業予定者に対し、創業に関する知識取得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を運営する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	646,757			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	645,523			
経常費用	28,276,660	646,757			
事業費	28,062,124	646,757			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-11,989			
資産(期首残高)	50,204,808	242,899			
当期増加額	137,324,152	633,535			
うち 都からの補助金等	7,097,078	633,535			
当期減少額	128,203,600	645,523			
資産(期末残高)	59,325,360	230,911			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	賃貸借	明治安田生命ビル(創業支援拠点の運営事業)に係る賃貸借契約	明治安田生命保険相互会社	868,932,240
2	総合評価方式	委託	TOKYO創業ステーションにおけるStartup Hub Tokyoの運営業務委託	株式会社ツクリエ	799,273,365
3	総合評価方式	委託	令和3年度 TOKYO創業ステーションインターネット広告出稿業務委託	株式会社スコープ	41,789,000
4	特定契約	委託	創業支援システムの運用保守	株式会社日立システムズ	13,429,680
5	特定契約	委託	令和4年度明治安田生命ビル1、2階専用部に係る専用部清掃管理業務委託	日本管財株式会社	8,528,005
6	特定契約	委託	創業支援拠点における新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	6,996,000

7	特定契約	委託	カラー複合機(創業支援課)の保守 (複数単価契約)	富士フィルムビジネス イノベーションジャパン株式会社	6,515,850
8	競争入札	委託	創業支援拠点(丸の内)における一時 預かり保育実施運営委託(複数単価 契約)	株式会社明日香	6,221,820
9	特定契約	委託	創業支援システムの改修業務委託	株式会社日立システ ムズ	5,808,000
10	競争入札	委託	カラー複合機の借入(創業支援課)	株式会社JECC	2,574,000
11	特定契約	委託	TV会議システムの保守更新契約	KDDIまとめてオフィ ス株式会社	876,425
12	特定契約	委託	無線通信機器(アクセスポイント)の調 達及び無線・EPSサーバーの設定お よび設置業務委託(単価契約)	株式会社セラク	451,714
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	賃貸借	明治安田生命ビル(創業支援拠点の運営事業)に係る賃貸借契約	明治安田生命保険相互会社	868,932,240
<b>特命理由</b>				
<p>施設開設に伴い、当初定期建物賃貸借契約を平成28年8月1日から令和3年7月31日までの5年間締結しており、本件は新たに契約するものである。</p> <p>① 本賃貸借物件は、創業支援拠点の運営事業の実施にあたり、「TOKYO創業ステーション」の施設名称にて、平成29年1月27日に開設した。開設から令和2年度末までの約4年2か月間の実績は、延べ利用者約18万人を突破する等(下表のとおり)、東京都の創業支援拠点としての認知度が高まっているところであり、本施設の移設は好ましくない。また、都は、2019年策定の東京都中小企業振興ビジョンにおいて、2030年までに開業率の到達目標を12%に引き上げる等、長期的に創業支援に取り組んでいくなかで、本事業は継続して実施する予定である。</p> <p>② 上記①のとおり、立地継続の重要性から、現在入居している本賃貸借物件を借り入れるためには、貸主との直接契約となる。</p> <p>不動産の借入れは一般的にその不動産を所有している者からしか、購入又は借入れることはできないため、不特定多数又は特定多数の者を相手にした競争入札に適さない。</p> <p>よって、本契約を締結するものとする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	創業支援システムの運用保守	株式会社日立システムズ	13,429,680
<b>特命理由</b>				
<p>「創業支援システム」は、TOKYO創業ステーションのホームページと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を管理するシステムであり、平成31年度に(株)日立システムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。</p> <p>TOKYO創業ステーションのホームページを含む本システムの保守には、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p> <p>以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の保守業務を履行不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和4年度明治安田生命ビル1、2階専用部に係る専用部清掃管理業務委託	日本管財株式会社	8,528,005
<b>特命理由</b>				
<p>ビルの管理会社である、明治安田ビルマネジメント株式会社から、定期建物賃貸借契約書第19条により清掃業務の委託先を指定されていることから、他社への委託が行えないため、上記会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	創業支援拠点における新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	6,996,000
<b>特命理由</b>				
<p>同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、紙面の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。</p> <p>今回の業務内容は、日本経済新聞の電子版に掲載する広告及び日経IDを有する会員に対するメールマガジン内に掲載する広告を実施するものである。これらは、いずれについても日本経済新聞社が発行する媒体への広告となり、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	カラー複合機(創業支援課)の保守(複数単価契約)	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	6,515,850
<b>特命理由</b>				
<p>本件のリース物件は富士ゼロックス製の複合機である。</p> <p>保守については構造、機能、性能に精通した業者に一体的に請け負わせる必要があること、不具合等に対して早急にかつ確実に対応ができる必要があることから、公社財務規程第68条の3第4項のイに該当するため、製造元である富士ゼロックス東京 株式会社に委託する</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	創業支援システムの改修業務委託	株式会社日立システムズ	5,808,000
<b>特命理由</b>				
<p>「創業支援システム」は、TOKYO創業ステーションのホームページと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を管理するシステムであり、平成31年度に(株)日立システムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。</p> <p>TOKYO創業ステーションのホームページを含む本システムの改修には、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	TV会議システムの保守更新契約	KDDIまとめてオフィス株式会社	876,425
<b>特命理由</b>				
<p>テレビ会議システムは、平成27年度にKDDI株式会社のシステムを公社に導入した。また、令和2年度には、設置拠点を追加に伴いTOKYO創業ステーション及びTOKYO創業ステーションTAMAのテレビ会議システムに係る機器購入・設置、接続確認及び保守委託(契約期間1年)をKDDIまとめてオフィス株式会社と行った。</p> <p>本件は、TOKYO創業ステーション及びTOKYO創業ステーションTAMAのテレビ会議システムに係る保守委託を更新するものである。</p> <p>テレビ会議システムを利用した円滑な業務実施には、円滑な保守業務運営が必要となる。</p> <p>同社は機器導入から1年間保守業務を円滑に行った実績がある。また、保守業務を他社に依頼した場合は、機器故障時の修理等を同社から受けられない契約となっており、事業者の変更は円滑な業務実施に影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、本業務の円滑な業務実施ができるのは同社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	無線通信機器(アクセスポイント)の調達及び無線・EPSサーバーの設定および設置業務委託(単価契約)	株式会社セラク	451,714
<b>特命理由</b>				
<p>社内の特定期末のみが安全に無線を利用するために導入を行うもの。</p> <p>本無線機器(アクセスポイント)の調達に関連し、先に3東中企企第69号において、企画課にて基盤となる認証サーバー及び無線機器について、既に同社と契約し導入済である。</p> <p>認証サーバーは、端末の認証に必要な電子証明書を発行する機能を有し、本無線機器はその機能を利用し、先に導入されている無線機器と同等の通信環境及び安全性を確保する。既に基盤となるスイッチ及び認証サーバーの設定や証明書の取得に必要な各プログラムの作成については完了しており、(株)セラク社以外の事業者が実施した場合、基盤となるスイッチ及び認証サーバーの設定や証明書の取得に必要な各プログラムの作成をはじめから行う必要がある。また、先に導入済みの認証サーバーの証明書を他社へ流用することはできないため、(株)セラク社へ流用することが経済合理的である。</p>				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業
2 事業(施設)概要	多摩創業支援拠点として開設を目指し、多摩地域の創業実態調査の結果を基に、社会経済の変化に対応した東京の産業の活性化に寄与する。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-67,372	0	
経常収益	28,209,288	453,721	
うち 都からの委託料	785,868	0	
うち 都からの補助金等	7,227,006	453,721	
経常費用	28,276,660	453,721	
事業費	28,062,124	453,721	
うち人件費	2,591,411	0	
管理費	214,536	0	
うち管理費	139,164	0	
当期経常外増減額	36,349	0	
経常外収益	37,836	0	
経常外費用	1,487	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-31,023	0	
当期指定正味財産増減額	-139,600	-12,262	
資産(期首残高)	50,204,808	73,177	
当期増加額	137,324,152	441,459	
うち 都からの補助金等	7,097,078	441,459	
当期減少額	128,203,600	441,850	
資産(期末残高)	59,325,360	72,786	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	総合評価方式	委託	TOKYO創業ステーションTAMAにおけるStartup Hub Tokyoの運営業務委託	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	677,589,000	
2	競争入札	委託	区部及び多摩の創業支援拠点における交通広告の業務委託	株式会社大和通信社	16,390,000	
3	特定契約	委託	多摩の創業支援拠点における日本経済新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	14,850,000	
4	競争入札	委託	令和3年度多摩及び区部の創業拠点における交通広告の業務委託	株式会社キョウエイアドインターナショナル	13,873,200	
5	競争入札	委託	多摩創業支援拠点(TAMA)における一時預かり保育実施運営委託(複数単価契約)	株式会社明日香	7,126,812	
6	競争入札	委託	多摩の創業支援拠点における屋外広告の業務委託	株式会社キョウエイアドインターナショナル	3,630,000	
非公表案件					件数	金額

- 個人情報を含む案件
- 公表について、契約相手方の承諾を得られない案件
- 公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	多摩の創業支援拠点における日本経済新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	14,850,000
特命理由				
<p>同社は、株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において掲載枠の確保、掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。今回の業務内容は、東京都内のメインターゲット層に限定し、そしてより訴求効果の高いレクタングル広告、インフィード広告の掲載、タイアップページ作成も含めた一連のものである。本広告のタイアップページは媒体元である日本経済新聞が取材し制作することで媒体と広告との整合性が取れ、かつ訴求効果が高い広告出稿が実現可能となり、当課が目指す認知度向上に即した広告媒体となる。そのためには、同社がグループ会社である利点を活かし、日本経済新聞社側との取材調整等を迅速、確実に行う必要がある。よって、指定期日に指定掲載枠を確保し、随時掲載できる体制がとれ、かつ適切な取材調整を迅速、確実に行うことができるのは同社に限られることから、同社と特命随意契約を締結する。</p>				



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	創業支援施設運営事業			
2	事業(施設)概要	インキュベーション施設入居者への成長支援や産業振興に資する事業を強化し、効果的な創業者の育成と都内産業の振興を図る。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	14,375		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	10,970		
経常費用		28,276,660	14,375		
事業費		28,062,124	14,375		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	1,034		
当期増加額		137,324,152	10,970		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	10,970		
当期減少額		128,203,600	10,970		
資産(期末残高)		59,325,360	1,034		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	創業活性化特別支援事業			
2	事業(施設)概要	都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	683,131		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	36,484		
経常費用		28,276,660	683,131		
事業費		28,062,124	683,131		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	36,484		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	36,484		
当期減少額		128,203,600	36,484		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	シニア創業促進事業			
2	事業(施設)概要	シニア層が定年退職後の働き方の選択肢として起業を考えてもらうために、実際の起業に向けた後押しを行うイベントを開催するとともに、シニア層における起業を促進していくためのシニア向けビジネスプランコンテストを開催し、都内開業率の向上を目指す。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	17,971		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	17,971		
経常費用		28,276,660	17,971		
	事業費	28,062,124	17,971		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	17,971		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	17,971		
当期減少額		128,203,600	17,971		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	行政課題解決型スタートアップ支援事業				
2 事業(施設)概要	<p>現在の都政課題の解決や、5Gを推進する基本戦略「TOKYO Data Highway」構想等、東京都の構想に関連する、これまでにない製品・サービスを提供するスタートアップによるピッチイベントを開催し、都職員をはじめ、VCや大企業等との交流の場を創出することにより、新たな製品・サービスが効果的に活用される環境を生み出す。また、この様子をYouTubeで広く配信することにより、起業に関する関心を高める。</p> <p>実施に当たって、コワーキングスペース兼イベントスペースや会議室等を備えたスタートアップ支援の拠点を都庁近辺に整備することにより、都政と親和性を高める。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	234,665			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	234,665			
経常費用	28,276,660	234,665			
事業費	28,062,124	234,665			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-5,559			
資産(期首残高)	50,204,808	101,852			
当期増加額	137,324,152	229,106			
うち 都からの補助金等	7,097,078	229,106			
当期減少額	128,203,600	234,665			
資産(期末残高)	59,325,360	96,294			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	事業化チャレンジ道場(ものづくりイノベーション企業創出道場)			
2	事業(施設)概要	中小企業における新製品開発及び事業化に関する各種の支援事業に要する経費を補助することにより、中小企業の高付加価値化及び自立化を推進し、もって、中小企業の振興及び経営の安定に寄与することを目的とする。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	49,272		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	47,872		
経常費用		28,276,660	49,272		
	事業費	28,062,124	49,272		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	47,872		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	47,872		
当期減少額		128,203,600	47,872		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	デザイン経営支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業において、稼ぐ力の強化に貢献し得る「デザイン経営」企業を生み育てて行くため、「デザイン経営」を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	27,900			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	25,034			
経常費用	28,276,660	27,900			
事業費	28,062,124	27,900			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023				
当期指定正味財産増減額	-139,600	-1,866			
資産(期首残高)	50,204,808	9,175			
当期増加額	137,324,152	25,034			
うち 都からの補助金等	7,097,078	25,034			
当期減少額	128,203,600	26,900			
資産(期末残高)	59,325,360	7,309			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	東京デザインデータベースに関連するシステムの運用及び保守に係る業務委託	株ユー・エス・イー	3,752,804
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由【対象:特定契約のうち250万円以上の契約】					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	東京デザインデータベースに関連するシステムの運用及び保守に係る業務委託	株ユー・エス・イー	3,752,804	
特命理由					
<p>本業務のシステム構築をしており、同システムで求められるシステムの構造、機能及び性能に精通し、一体的システムの運用及び保守を行い、不具合等に対して、早急かつ確実に履行できる業者である。東京都の入札参加(営業種目: 情報処理業務)において格付A以上を有する。</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構(国の機関)に対し、本業務と類似した対日投資に向けた事前調査段階から会社設立に至るまでの支援を行うための企業情報・案件管理を行うシステム保守定型業務の提供実績があり、本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者である。</p> <p>同社が開発したシステムの運用及び保守という当該業務の特殊性に鑑みて、既存システムと密接不可分の関係にあり、システム開発者である同社以外の業者では、「契約要件」①を満たすことができないことから、「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、同社のみである。</p>					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	広域産業交流・連携推進事業(九都県市共同産産マッチング事業)			
2	事業(施設)概要	都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同により、大企業や中小企業同士の連携による相互の技術の高度化や取引促進を目的とした商談会等を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体 計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372			
経常収益		28,209,288	4,451		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	4,451		
経常費用		28,276,660	4,451		
事業費		28,062,124	4,451		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	4,451		
うち 都からの補助金等		7,097,078	4,451		
当期減少額		128,203,600	4,451		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	東京都BCP策定支援事業				
2 事業(施設)概要	BCPの普及啓発を行うことで、都内中小企業へのBCPの浸透を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	56,976			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	55,003			
経常費用	28,276,660	56,976			
事業費	28,062,124	56,976			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-148			
資産(期首残高)	50,204,808	355			
当期増加額	137,324,152	55,003			
うち 都からの補助金等	7,097,078	55,003			
当期減少額	128,203,600	55,151			
資産(期末残高)	59,325,360	207			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	委託	令和3年度BCP策定講座、BCP策定個別コンサルティング及び出張版BCP策定講座追加実施の業務委託	MS&ADインターリスク総研(株)	18,216,000
2	競争契約	委託	BCP策定推進フォーラム開催に係る企画調整及び運営等業務委託	(株)新建新聞社	3,168,000
3	競争契約	委託	令和4年度BCP策定支援にかかる業務委託	MS&ADインターリスク総研(株)	38,082,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	医療機器産業参入促進助成事業			
2	事業(施設)概要	中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として医療機器産業参入促進助成を実施し、製品開発に繋げることで中小企業のさらなる成長を推進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	279,682		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	17,840		
経常費用		28,276,660	279,682		
事業費		28,062,124	279,682		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	17,840		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	17,840		
当期減少額		128,203,600	17,840		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	生産性向上のための中核人材育成事業				
2 事業(施設)概要	「東京都生産性革新スクール」を開設し中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」を展開し、生産性向上の取り組みを支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	15,813			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	13,238			
経常費用	28,276,660	15,813			
事業費	28,062,124	15,813			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	13,238			
うち 都からの補助金等	7,097,078	13,238			
当期減少額	128,203,600	13,238			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「新しい日常」へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	22,895		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	22,895		
経常費用		28,276,660	22,895		
事業費		28,062,124	22,895		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	22,895		
うち 都からの補助金等		7,097,078	22,895		
当期減少額		128,203,600	22,895		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	革新的サービスの事業化支援事業
2 事業(施設)概要	サービスで稼ぐ中小企業を創出し、東京の産業の活性化を図るため、都内中小企業者等が取り組む先進技術等を活用した革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、事業化に向けた専門家派遣を行う。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-67,372	0	
経常収益	28,209,288	176,005	
うち 都からの委託料	785,868	0	
うち 都からの補助金等	7,227,006	174,005	
経常費用	28,276,660	176,005	
事業費	28,062,124	176,005	
うち人件費	2,591,411	0	
管理費	214,536	0	
うち管理費	139,164	0	
当期経常外増減額	36,349	0	
経常外収益	37,836	0	
経常外費用	1,487	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-31,023	0	
当期指定正味財産増減額	-139,600	0	
資産(期首残高)	50,204,808	0	
当期増加額	137,324,152	18,129	
うち 都からの補助金等	7,097,078	18,129	
当期減少額	128,203,600	18,129	
資産(期末残高)	59,325,360	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業				
2 事業(施設)概要	将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	77,335			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	77,335			
経常費用	28,276,660	77,335			
事業費	28,062,124	77,335			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	77,335			
うち 都からの補助金等	7,097,078	77,335			
当期減少額	128,203,600	77,335			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業			
2	事業(施設)概要	IoT・AI・ロボットなどの先端技術を活用し生産性向上に取り組む中小企業を支援することで、東京の産業基盤強化を図る。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	12,841		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	27		
経常費用		28,276,660	12,841		
事業費		28,062,124	12,841		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	27		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	27		
当期減少額		128,203,600	27		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業			
2	事業(施設)概要	サービス産業の生産性向上を図るため、中小サービス事業者に対する顧客データ等利活用の普及促進とともに、モデルケースとなる事業者向けの実行支援を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	9,956		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	2,951		
経常費用		28,276,660	9,956		
事業費		28,062,124	9,956		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	2,951		
うち 都からの補助金等		7,097,078	2,951		
当期減少額		128,203,600	2,951		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	5Gによる工場のスマート化モデル事業				
2 事業(施設)概要	自社工場内にローカル5Gを導入し、生産方式の改善やビジネスモデルの革新等に 取り組む都内中小企業に対し、通信環境の整備や設備導入等のための費用の一部を助 成するとともに、スマート化による成果をモデル事業として広く発信する。				
3 収支状況(単位:千円)					
		収支			
		団体 計	うち本事業	備考	
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	10,909		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	10,909		
経常費用		28,276,660	10,909		
事業費		28,062,124	10,909		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	10,909		
うち 都からの補助金等		7,097,078	10,909		
当期減少額		128,203,600	10,909		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) <span style="font-size: small;">【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】</span>					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業SDGs経営推進事業				
2 事業(施設)概要	SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であり、SDGsを経営に取り入れることにより新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながる。都内中小企業のSDGs経営を推進するための施策を展開し、企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	5,429			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	5,429			
経常費用	28,276,660	5,429			
事業費	28,062,124	5,429			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	5,429			
うち 都からの補助金等	7,097,078	5,429			
当期減少額	128,203,600	5,429			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	事業承継・再生支援事業
2 事業(施設)概要	相談体制の整備とともに、普及啓発や後継者育成を実施。また、地域の集積に影響を及ぼす企業等に対しては、確実な経営の再建、継続的・安定的な事業運営を促すための支援を実施。

3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-67,372	0	
経常収益	28,209,288	360,157	
うち 都からの委託料	785,868	0	
うち 都からの補助金等	7,227,006	238,667	
経常費用	28,276,660	360,157	
事業費	28,062,124	360,157	
うち人件費	2,591,411	117,954	
管理費	214,536	0	
うち管理費	139,164	0	
当期経常外増減額	36,349	0	
経常外収益	37,836	342	
経常外費用	1,487	342	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-31,023	0	
当期指定正味財産増減額	-139,600	3,281	
資産(期首残高)	50,204,808	695	
当期増加額	137,324,152	238,667	
うち 都からの補助金等	7,097,078	238,667	
当期減少額	128,203,600	239,087	
資産(期末残高)	59,325,360	276	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	令和3年度「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」実施に係る企画調整業務委託(複数単価契約)	㈱グロービス	17,732,000
2	競争契約	委託	令和3年度事業承継・再生支援事業に係るWEBサイトにおけるリスティング広告の業務委託	パール商事㈱	7,000,700
3	競争契約	委託	都内中小企業に係る企業情報データ取得およびDM発送作業に係る業務委託	株式会社帝国データバンク	9,381,625
4	特定契約	委託	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新(2022年4月～2023年3月分)	㈱トレンド・プロ	17,600,000
5	競争契約	委託	令和4年度事業承継・再生支援事業にかかる案内物の印刷・配送に係る契約	㈱ビジネススペース	6,286,500
			非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由【対象:特定契約のうち250万円以上の契約】				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新(2022年4月～2023年3月分)	㈱トレンド・プロ	17,600,000

**特命理由**

本件は、普及啓発小冊子である「事業承継のすゝめ」(31東中企総契第290号で製作)の内容及び3東中企総契第468号にて契約の上作成した動画も含めた著作権を延長契約するものである。  
「事業承継のすゝめ」内で使用している「社長 島耕作」「会長 島耕作」のコンテンツについては、制作受託先である株式会社トレンド・プロ(以下、「同社」という。)を通じてその著作権元である株式会社講談社(以下、「講談社」という。)と協議をする必要がある。令和4年度の上記著作権利用について、2東中企総契第510号及び3東中企総契第468号による同社との委託契約書に基づき、同社と講談社で広告宣伝使用許諾契約を締結済みである(別添広告宣伝使用許諾契約書参照)。  
上記より、株式会社トレンド・プロが「事業承継のすゝめ」に関する著作権利用業務と編集業務を一任されていることから、今回の著作権延長契約にあたって同社のみが契約先となる。

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	倒産防止特別支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	17,136		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	17,136		
経常費用		28,276,660	17,136		
事業費		28,062,124	17,136		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	17,136		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	17,136		
当期減少額		128,203,600	17,136		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	下請企業振興事業			
2	事業(施設)概要	サービス産業の生産性向上を図るため、中小サービス事業者に対する顧客データ等利活用の普及促進とともに、モデルケースとなる事業者向けの実行支援を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	110,953		
経常収益		28,209,288	110,953		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	110,896		
経常費用		28,276,660	110,953		
事業費		28,062,124	110,953		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-57		
資産(期首残高)		50,204,808	208		
当期増加額		137,324,152	110,896		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	110,896		
当期減少額		128,203,600	110,953		
資産(期末残高)		59,325,360	151		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価方式	委託	「第26回機械要素技術展」公社ブースの装飾及び設営等業務委託	東電タウンプランニング(株)	3,960,000
2	総合評価方式	委託	「第27回機械要素技術展」公社ブースの装飾及び設営等業務委託	東電タウンプランニング(株)	4,070,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人] 一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名		海外展開総合支援事業			
2 事業(施設)概要		世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施。都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	251,964			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	251,964			
経常費用	28,276,660	251,964			
事業費	28,062,124	251,964			
うち人件費	2,591,411	58,778			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	2,056			
当期増加額	137,324,152	250,970			
うち 都からの補助金等	7,097,078	250,970			
当期減少額	128,203,600	251,964			
資産(期末残高)	59,325,360	1,062			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価方式	委託	令和4年度海外ワンストップ相談に係る欧米中情報提供業務委託(複数単価契約)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	13,200,000
2	総合評価方式	委託	越境EC出品支援事業業務委託	株式会社乃村工藝社	62,480,000
3	特定契約	委託	令和3年度 Tokyo SME 海外企業オンラインマッチング商談 2021 Thailand 商談プロモート業務委託について	Mediator co.,ltd	12,737,023
4	特定契約	委託	令和3年度 海外展開チャレンジセミナー 運営業務委託	Mediator co.,ltd	1,242,480
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和3年度 Tokyo SME 海外企業 オンラインマッチング商談 2021 Thailand 商談プロモート業務委託 について	Mediator co.,ltd	12,737,023
特命理由				
<p>MEDIATOR.CO.,LTD.(以下、「MEDIATOR」という。)は以下の能力及び実績を有している。</p> <p>(1)タイ国内での調整力 ①同社はJETRO海外コーディネーター(デザイン・日用品分野)登録アドバイザーとして、タイにおける商慣習や経済事情に精通し、タイ国家機関等とのセミナー共同開催やビジネスマッチングの経験が豊富な現地人スタッフを有している。 ②同社はJETROグローバル・アクセラレーション・ハブ 登録アドバイザーとして多数のタイ企業会員のデータベースを有しており、またタイの各関係機関とのネットワークを構築しているため、タイ企業のCEOや事業責任者に対し有効なアポイント取得ができる。</p> <p>(2)日・タイ間の調整力 日本語・タイ語が堪能なスタッフを有し、商談参加促進や問い合わせ対応等をどちらの言語でも実施することが可能である。</p> <p>(3)過去の業務実績 同社は全国商工会連合会主催 Food &amp; Hotel Thailand 2015: 事業ブース運營業務を受託するなど、日本公的機関との展示商談会共同企画・商談先招致における実績・理解度は十分である。 また、JETRO日本産農水産物・食品サンプル展示&amp;オンライン商談2021 in Thailandをはじめ、経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)におけるビジネスマッチング業務の受託・履行した経験を有する。</p> <p>以上の要件を満たすことのできる唯一の事業者はMEDIATORであり、同社に特命委託するものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名		海外企業連携プロジェクト			
2 事業(施設)概要		生産委託や技術提携等を望む都内中小企業に対し、海外企業とのマッチングや情報提供等を行うことで都内中小企業の海外展開を支援し、地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	18,410			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	18,410			
経常費用	28,276,660	18,410			
事業費	28,062,124	18,410			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	18,410			
うち 都からの補助金等	7,097,078	18,410			
当期減少額	128,203,600	18,410			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	海外拠点設置等戦略サポート事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業が、現地企業とのアライアンスや海外拠点開設等、都内中小企業が事業計画に基づいて海外展開を図るための、海外戦略の策定と現地検証を海外拠点戦略ナビゲーターを配置してトータルで支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	21,232			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	21,232			
経常費用	28,276,660	21,232			
事業費	28,062,124	21,232			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	21,232			
うち 都からの補助金等	7,097,078	21,232			
当期減少額	128,203,600	21,232			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	海外拠点設置等戦略サポート事業「海外戦略策定及び現地検証に係るハンズオン支援」における現地検証及びレビュー支援業務委託に係る契約締結	株式会社パソナ	8,239,000
2	総合評価方式	委託	海外戦略策定セミナー運営等業務委託	株式会社時事通信社	4,373,908
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	海外拠点設置等戦略サポート事業「海外戦略策定及び現地検証に係るハンズオン支援」における現地検証及びレビュー支援業務委託に係る契約締結	株式会社パソナ	8,239,000
特命理由				
落札者の契約辞退に伴い、入札結果において落札者の次点であった株式会社パソナと特定契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				



## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人] 一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	グローバル人材育成支援事業				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター浜松町館において、海外展開に向けた都内中小企業の人材育成を総合的に支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	49,238			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	43,407			
経常費用	28,276,660	49,238			
事業費	28,062,124	49,238			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	627			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	44,258			
うち 都からの補助金等	7,097,078	43,407			
当期減少額	128,203,600	43,631			
資産(期末残高)	59,325,360	627			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価方式	委託	海外人材育成普及啓発セミナー運営等業務委託	(株)日経イベント・プロ	3,080,000
2	競争契約	委託	はまかんきゃんぱすスタジオ設備の導入	(株)大塚商会	2,568,720
3	総合評価方式	委託	グローバル人材育成支援事業(現地幹部人材育成支援)に係る講座運営等業務委託	(株)ビーコンラーニングサービス	7,920,000
4	総合評価方式	委託	令和3年度「グローバル人材育成講座」実施に係る企画・運用等業務委託	(株)グロービズ	13,090,000
5	競争契約	委託	「令和3年度下期 貿易実務者養成講習会」実施に係る企画・運営業務委託	キャリア・コンサルタント協同組合	3,648,766

6	総合評価方式	委託	「令和3年度 海外商談力強化講座及び個別支援」実施に係る企画・運営業務委託	COUXU株式会社	4,136,000
7	競争契約	委託	令和4年度 貿易実務者養成講習会」実施に係る運営等業務委託	キャリア・コンサルタント協同組合	6,193,000
8	総合評価方式	委託	令和4年度「グローバル人材育成講座」実施に係る企画・運用等業務委託	(株)グロービス	13,090,000
9	総合評価方式	委託	「海外人材育成普及啓発セミナー」運営等業務委託	(株)JTB	5,498,449
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	ASEAN展開サポート事業				
2 事業(施設)概要	タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを実施する。また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	179,903			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	179,001			
経常費用	28,276,660	179,917			
事業費	28,062,124	179,917			
うち人件費	2,591,411	3,307			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	-13,520			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-3,379			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	22,287			
うち 都からの補助金等	7,097,078	22,287			
当期減少額	128,203,600	22,287			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
契約内容					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名		中小企業技術活性化支援事業		
2	事業(施設)概要		中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな事業分野の開拓及び都市型産業の育成を図る。		
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	584,554		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	584,554		
経常費用		28,276,660	584,554		
事業費		28,062,124	584,554		
	うち人件費	2,591,411	13,405		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	53,725		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	53,725		
当期減少額		128,203,600	53,725		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	新製品・新技術開発助成事業 電子申請システムの保守業務委託	(株)大塚商会	660,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	TOKYO戦略的イノベーション促進事業			
2	事業(施設)概要	次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	16,038		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	16,038		
経常費用		28,276,660	16,038		
事業費		28,062,124	16,038		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	16,038		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	16,038		
当期減少額		128,203,600	16,038		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名		次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		
2	事業(施設)概要		都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業者等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する。あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する。		
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	566,979		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	566,979		
経常費用		28,276,660	566,979		
事業費		28,062,124	566,979		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-54		
資産(期首残高)		50,204,808	72		
当期増加額		137,324,152	31,634		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	31,634		
当期減少額		128,203,600	31,688		
資産(期末残高)		59,325,360	18		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	カラー複合機(助成課)の保守	コニカミノルタジャパン株式会社	1,174,800
2	特定	委託	カラー複合機(C558)の再リースに係る保守業務委託	コニカミノルタジャパン株式会社	719,400
3	競争	委託	派遣職員の採用	ヒューマンリソシア株式会社	3,024,120
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	TOKYO地域資源等活用推進事業				
2 事業(施設)概要	地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」(鉱工業、農林水産物)を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	16,245			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	16,245			
経常費用	28,276,660	16,245			
事業費	28,062,124	16,245			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	16,245			
うち 都からの補助金等	7,097,078	16,245			
当期減少額	128,203,600	16,245			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業				
2 事業(施設)概要	東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	80,428			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	80,428			
経常費用	28,276,660	80,428			
事業費	28,062,124	80,428			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-18			
資産(期首残高)	50,204,808	87			
当期増加額	137,324,152	11,438			
うち 都からの補助金等	7,097,078	11,438			
当期減少額	128,203,600	11,456			
資産(期末残高)	59,325,360	69			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	総合評価	委託	動画の制作委託	㈱共映	3,385,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	先進的防災技術実用化支援事業				
2 事業(施設)概要	自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	177,113			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	177,113			
経常費用	28,276,660	177,113			
事業費	28,062,124	177,113			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-72			
資産(期首残高)	50,204,808	277			
当期増加額	137,324,152	42,448			
うち 都からの補助金等	7,097,078	42,448			
当期減少額	128,203,600	42,520			
資産(期末残高)	59,325,360	205			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	広告宣伝	先進的防災技術実用化支援事業の周知に係る広告掲載に係る契約	(株)日刊工業新聞社	352,000
2	総合評価	委託	危機管理産業展2022出展に係る業務委託	(株)博展	19,800,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	市場開拓助成事業			
2	事業(施設)概要	都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	52,291		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	52,291		
経常費用		28,276,660	52,291		
事業費		28,062,124	52,291		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	6,968		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	6,968		
当期減少額		128,203,600	6,968		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業			
2	事業(施設)概要	経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	593,189		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	593,189		
経常費用		28,276,660	593,189		
	事業費	28,062,124	593,189		
	うち人件費	2,591,411	38,559		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	53,558		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	53,558		
当期減少額		128,203,600	53,558		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	緊急販路開拓助成事業の事務室開設に係る内線電話機の増設及び既設電話機設定変更に関する業務委託	八重洲電気株式会社	407,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる、機械設備の購入経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	205,685			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	205,685			
経常費用	28,276,660	205,685			
事業費	28,062,124	205,685			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	74,688			
うち 都からの補助金等	7,097,078	74,688			
当期減少額	128,203,600	74,688			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	広告宣伝	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における新聞広告掲載及びメールマガジン配信に係る契約	株式会社日刊工業新聞社	297,000
2	特定	広告宣伝	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における新聞広告掲出に係る契約	株式会社日本経済社	564,300
3	特定	委託	経理審査及び事業計画審査に係る業務委託	EY新日本有限責任監査法人	17,792,500

4	特定	広告宣伝	新聞広告掲出	(株)日本経済社	4,037,550
5	特定	広告宣伝	新聞広告掲出	(株)日刊工業新聞社	4,010,600
6	競争	委託	経理審査及び事業計画審査に係る業務委託	EY新日本有限責任監査法人	35,585,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	経理審査及び事業計画審査に係る業務委託	EY新日本有限責任監査法人	17,792,500
<b>特命理由</b>				
<p>&lt; 契約の過程 &gt;  本助成事業は令和2年度まで実施していた「革新的事業展開設備投資支援事業」の後継事業として、令和3年度から新規事業として開始した。  令和3年4月16日付3東中企設第27号及び3東中企総契第130号に基づく委託契約(令和3年5月27日付)に基づき、「希望制指名競争入札方式」により当社と単価契約を締結した。</p> <p>&lt; 追加契約の必要性 &gt;  今般、第一回の申請受付において審査を実施したところであるが、第二回申請受付においても10月13日から募集が開始され、上記契約で定めた上限件数の残数を上回る見込み。</p> <p>&lt; 契約先の選定理由 &gt;  審査の公平性や審査基準の統一性を担保する観点から、審査過程において委託先が変更になることは好ましくないため、委託件数の上限を見直し特定契約を締結するものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	広告宣伝	新聞広告掲出	(株)日本経済社	4,037,550
<b>特命理由</b>				
<p>(1)【日本経済新聞、日経産業新聞】  同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、紙面の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。上記より、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定される。</p> <p>(2)【日経トッパーリーダー、日経ものづくり、日経Robotics】  いずれの媒体も株式会社日本経済新聞社のグループ会社である日経BP社が発行する媒体である。同社もグループ会社であり、日経BP社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、紙面の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。</p> <p>(3)今回、効果的な事業PRを実施するため複数媒体への掲載を行うものである。  同時期に各種媒体で広告を実施することがPR効果が最大限発露されると判断される。  そのためには、紙面の構成や調整を一括で行うことがシナジーを生み出すものである。  以上(1)～(3)の理由より同社と特定契約とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	広告宣伝	新聞広告掲出	(株)日刊工業新聞社	4,010,600
<b>特命理由</b>				

媒体選定理由

・日刊工業新聞

①製造業を中心に購買されており助成金を利用する層に対して訴求力が高い。インタビュー形式と成果事例の掲載

②「補助金活用ガイド」特集ページ

・WEB版

2週間の掲載を予定、インタビューと成果事例の特集記事をWEB配信することで助成金活用に興味を持ってもらう

・雑誌(機械技術)

機械設計などの特集が多くデジタル化による効率化など需要が高い層に対してリーチを図る

・雑誌(工場管理)

スマートファクトリー特集などモノづくりのデジタル化をテーマとした記事が多くDX推進を進める企業に対して訴求力が高い

以上から媒体を選定した。

特命理由

日刊工業新聞をはじめとした全ての媒体は、同社が発行する媒体であり、契約相手方は同社に限定されることから特命契約とする。

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	革新的事業展開設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野(医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車)への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	5,536,824			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	5,536,824			
経常費用	28,276,660	5,536,824			
事業費	28,062,124	5,536,824			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	3,851			
うち 都からの補助金等	7,097,078	3,851			
当期減少額	128,203,600	3,851			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	中小企業における危機管理対策促進事業			
2	事業(施設)概要	中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する(助成率1/2以内(BCPのみ小規模企業2/3以内)、助成限度額1,500万円(BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円、TDMは100万円または500万円))。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	391,623		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	391,623		
経常費用		28,276,660	391,623		
事業費		28,062,124	391,623		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	292		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	15,635		
うち 都からの補助金等		7,097,078	15,635		
当期減少額		128,203,600	15,343		
資産(期末残高)		59,325,360	292		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	広告宣伝	危機管理対策促進事業(BCP実践促進助成金)における新聞広告等掲出に係る契約	㈱日本経済社	2,631,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	広告宣伝	危機管理対策促進事業(BCP実践促進助成金)における新聞広告等掲出に係る契約	㈱日本経済社	2,631,200
特命理由				
<p>同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する新聞および、配信するweb媒体へ広告掲載を行う場合において、掲載か所の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。上記より、指定期日に指定紙面、指定web媒体の枠を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約とする。</p>				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~公益財団法人~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	商店街起業・承継支援事業
2 事業(施設)概要	都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-67,372	0	
経常収益	28,209,288	124,327	
うち 都からの委託料	785,868	0	
うち 都からの補助金等	7,227,006	124,327	
経常費用	28,276,660	124,327	
事業費	28,062,124	124,327	
うち人件費	2,591,411	107	
管理費	214,536	0	
うち管理費	139,164	0	
当期経常外増減額	36,349	0	
経常外収益	37,836	0	
経常外費用	1,487	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-31,023	0	
当期指定正味財産増減額	-139,600	0	
資産(期首残高)	50,204,808	0	
当期増加額	137,324,152	8,641	
うち 都からの補助金等	7,097,078	8,641	
当期減少額	128,203,600	8,641	
資産(期末残高)	59,325,360	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	飲食事業者の業態転換支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	2,347,261		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	2,347,261		
経常費用		28,276,660	2,347,261		
事業費		28,062,124	2,347,261		
	うち人件費	2,591,411	1,542		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	2,347,261		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	2,347,261		
当期減少額		128,203,600	2,347,261		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	使用賃借	業態転換支援事業における業務効率化支援ツールの利用に係る契約	住友電工情報システム(株)	907,500
2	特定	委託	業態転換支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)の事務処理業務等委託	(株)JT B	43,232,442
3	特定	使用賃借	Web型エクセル業務効率化支援ツールの導入(契約延長)	住友電工情報システム(株)	900,000
4	特定	使用賃借	ノートパソコン(株式会社SSマーケット)の借入(期間延長)	(株)SSマーケット	1,320,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	業態転換支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)の事務処理業務等委託	(株)JTБ	43,232,442
特命理由				
<p>同社においては、本業務の受託にあたってシステム構築を含む運用体制を整備済みであり、令和2年10月の当初契約から現在まで継続してかつ遅滞なく業務を履行している。本事業の交付申請期間は、令和3年10月31日までから同年12月31日までに延長され、助成対象期間は令和3年12月31日までから令和4年3月31日までに延長された。事業の確実な執行の為、安定的な業務提供が可能な同社を相手方として特定契約を締結する。</p>				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業等による感染症対策助成事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくため、新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換を目的として、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った都内中小企業等の備品購入、内装・設備工事及び都内中小企業等3社以上のグループによる消耗品の共同購入、会員に飲食店を含む中小企業団体等による指定された消耗品の共同購入等に係る経費の一部を助成する				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	6,552,843			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	6,552,843			
経常費用	28,276,660	6,552,843			
事業費	28,062,124	6,552,843			
うち人件費	2,591,411	22,639			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-1,060			
資産(期首残高)	50,204,808	76,035			
当期増加額	137,324,152	6,551,783			
うち 都からの補助金等	7,097,078	6,551,783			
当期減少額	128,203,600	6,552,844			
資産(期末残高)	59,325,360	74,974			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	582,690,900
2	特定	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託契約	株式会社博報堂	411,955,731
3	特定	委託	秋葉原センタープレイスビルネットワーク保守委託	株式会社セラク	2,390,850

4	特定	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	459,656,842
5	特定	使用賃借	ノートパソコン調達に係る契約	(株)クラフティ	1,425,600
6	特定	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務処理業務等の委託	株式会社博報堂	543,691,500
7	特定	委託	秋葉原センタープレイスビル通信ネットワーク保守(契約期間延長)に係る契約	株式会社セラク	2,277,000
8	特定	使用賃借	Soliton OneGateのライセンス購入・更新(契約期間延長) 契約	株式会社セラク	1,037,938
9	特定	使用賃借	センタープレイスビルにおける通信ネットワークの回線利用(契約期間延長)に係る契約	株式会社セラク	724,878
10	特定	使用賃借	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る ノートパソコン 調達	横河レンタリース株式会社	1,008,000
11	特定	使用賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	株式会社レンタルバスターズ	4,391,706
12	特定	委託	令和4年度中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	(株)きらぼし銀行	13,558,875
13	特定	使用賃借	センタープレイスビルにおけるIP電話の利用(契約期間延長)	(株)バルテック	377,520
14	特定	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	163,015,300
15	特定	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託契約	株式会社博報堂	747,173,900
16	緊急	委託	令和3年度中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	(株)きらぼし銀行	27,858,875
17	競争	委託	労働者派遣	パーソルテンプスタッフ株式会社	6,179,640
18	競争	委託	派遣社員の採用	アデコ株式会社	5,614,888
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	582,690,900
<b>特命理由</b>				
<p>令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>令和3年度においても事業延長及びコロナ対策リーダー設置店申請コース新設が発表され、令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続しなければならない。また、追加規模は、膨大な事務量が発生する見込みである。このため、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。なお、「中小企業等による感染症対策助成事業」に新設するコロナ対策リーダー設置店申請コースは既存コースと事業内容、助成対象経費にも類似性がみられ、元契約の契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託契約	株式会社博報堂	411,955,731
<b>特命理由</b>				
<p>令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>延長発表により令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。また、追加規模は、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。なお、「中小企業等による感染症対策助成事業」に新設するコロナ対策リーダー設置店申請コースは既存コースと事業内容、助成対象経費にも類似性がみられ、元契約の契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	459,656,842
<b>特命理由</b>				

令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。

延長発表により令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。更に令和3年10月13日付で申請受付・助成対象期間の延長が発表されたことにより、事業期間が2か月間延びることとなった。また、追加規模は、膨大な事務量が発生する見込みである。

このため、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。なお、「中小企業等による感染症対策助成事業」に新設するコロナ対策リーダー設置店申請コースは既存コースと事業内容、助成対象経費にも類似性がみられ、元契約の契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。

上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務処理業務等の委託	株式会社博報堂	543,691,500

#### 特命理由

令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託し令和3年12月31日まで実施したところである。

本事業は、「中小企業による感染症対策助成事業」の申請コースをわかりやすく再編・改訂したものであり、事業実施の決定、予算措置から実施までの期間が短い。本委託業務は、当該事業について、当該事業に係る事務局(コールセンター及び申請書類の受付処理)業務を委託するものである。申請受付期間は、令和4年1月4日から6月30日までで膨大な事務量が発生する見込みである。

このため①短期間に本事業の運営体制を構築し、令和4年1月4日から申請受付業務を、令和4年1月20日にコールセンターの開設を行うこと、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。なお、本事業と「中小企業等による感染症対策助成事業」には、事業内容、助成対象経費にも類似性がみられる。

また、本契約は、「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の委託(複数単価契約)(以下、「元契約」とする。)の事務処理業務のうちコールセンター業務を中心に引き継ぐものである。このため、契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。

上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の運営体制の構築及び事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	使用賃借	センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)	株式会社レンタルバスターズ	4,391,706

#### 特命理由



本件は、中小企業等による感染症対策助成事業において、借り入れたセンタープレイスビルにおける什器備品レンタル期間が令和4年3月31日で終了することから、令和4年4月1日から令和5年3月31日まで同事業を円滑に遂行するため、センタープレイスビルにおける什器備品レンタル(レンタル期間延長)するものである。

什器備品を調達するにあたっては、以下の使用条件を満たすことが必要である。

- ①既存レンタル什器備品の返却作業(備品什器の取り外し工事、梱包、運搬)の負荷が少なく、同事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。
- ②新規レンタル什器備品の設置工事の実施期間が短く、同事業の円滑な業務遂行に支障がないこと。
- ③新規レンタル什器備品の設置工事(什器類の搬入、書庫からの書類取り出し、職員のPC運搬、LAN配線の取り外し)に新たな経費(委託費など)が不要なこと

この点、既存の株式会社レンタルマスターズよりレンタルしている什器備品の契約期間を延長し、令和5年3月31日まで継続して使用することは、什器備品の返却工事や設置工事が不要であり、その経費も発生しない。設置工事においては夜間や土日祝日の短期間で行うことは困難であり、複数日事業を停止せざるを得ない。また、現在借入れている什器備品に不具合がないこと、故障等発生時の対応も問題なく、株式会社レンタルマスターズは契約を適切に履行している。従って、令和4年度中小企業等による感染症対策助成事業を円滑に遂行することができる。

以上のことから、事業実施の空白を作ることなく事業実施するためには、現在什器備品のレンタルをしている株式会社レンタルマスターズから借り入れる以外は不可能であることから、本契約先である株式会社レンタルマスターズを特命先とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	令和4年度中小企業等による感染症対策助成事業等に係る支出事務委託	株式会社きらぼし銀行	13,558,875

#### 特命理由

本業務は、新型コロナウイルス感染症対策関連の助成事業における助成金支払業務を委託するものである。数万単位の膨大な件数の助成金支払業務を円滑かつ継続的に実施するためには外部委託することが不可欠である。そして、本業務は高度なリスク管理及び厳格な事務が求められる助成金支払業務であり、その目的からして競争入札に適さず、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する。

なお、本業務の履行にあたっては以下の履行能力が求められ、当社は十分にその能力が認められる。

- ① 業務委託開始直後から業務体制が整うこと
- ② 委託内容の性質上、業務に対し十分なノウハウを有し、過去の実績等から履行能力が十分に認められる者であること
- ③ データの授受等においてセキュリティ面も考慮した実施体制がとれること
- ④ 経済的合理性が勘案出来る委託先であること

当社は、上記履行能力について以下のとおり満たしている。

- ① 当社は令和3年度において同内容の案件を受託しており、すでに支払業務受託に対する体制が構築されている。
- ② ①に加え、東京都の「家賃等支援給付金」支出事務の委託実績等を有し、受託実績からも履行能力が十分に認められる。
- ③ 助成金に関する重要なデータ(DVD等)の授受に関して、公社まで自社の配送にて来社可能であり、セキュリティ面の保全も図れる。
- ④ 1件当たりの振込手数料が安価と積算でき経費削減に貢献できる余地がある。

以上のことから、株式会社きらぼし銀行と特定契約を締結する

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	「感染症対策サポート助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託	株式会社博報堂	163,015,300

#### 特命理由

令和3年1月4日「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。

本事業は、「中小企業による感染症対策助成事業」の申請コースをわかりやすく再編・改訂したものであり、事業実施の決定、予算措置を経て事業開始したところであるが、令和4年3月17日付で東京都より申請受付・助成対象期間の3か月間延長が発表された。また、追加規模は、当初件数を大幅に超えており、膨大な事務量が発生する見込みである。

このため、事業延長前との事務処理業務の継続性が求められるところ、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。

上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
-----	------	------	-------	---------

15	委託	「中小企業等による感染症対策助成事業」に係る事務処理業務等の追加委託契約	株式会社博報堂	747,173,900
<b>特命理由</b>				
<p>令和3年1月4日より「中小企業等による感染症対策助成事業」を開始し、株式会社博報堂にコールセンター開設及び申請受付開始並びに円滑な業務を委託したところである。</p> <p>延長発表により令和3年9月30日から11月30日まで業務を継続したところであるが、令和3年6月7日付で東京都より申請受付・助成対象期間の4か月間延長が発表された。また、追加規模は、膨大な事務量が発生する見込みである。</p> <p>このため、①申請先(私書箱・コールセンター電話番号等)を継続することで申請者の円滑な申請を後押しすること、及び、②コールセンター業務及び申請受付業務等を円滑に実施し適切な事務局運営を行うことが必要となる。なお、「中小企業等による感染症対策助成事業」に新設するコロナ対策リーダー設置店申請コースは既存コースと事業内容、助成対象経費にも類似性がみられ、元契約の契約相手方は習熟期間短縮が見込まれる。</p> <p>上記の状況により、①東京都の競争入札参加資格(営業種目:135事務支援、格付け:A)の登録があること、②本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者であること、③今回の事務処理を円滑かつ速やかに実施できることという要件を満たすことができる先は、元契約の契約相手方である株式会社博報堂のみである。</p>				



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	占有許可基準緩和によるテラス営業支援事業			
2	事業(施設)概要	国や地方公共団体が実施する道路占有許可基準の緊急緩和措置等により、テラス営業等に取り組む際に必要な仮設施設の調達に係る経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	1,148		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	1,148		
経常費用		28,276,660	1,148		
事業費		28,062,124	1,148		
うち人件費		2,591,411	97		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,148		
うち 都からの補助金等		7,097,078	1,148		
当期減少額		128,203,600	1,148		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	一時支援金等受給者向け緊急支援事業				
2 事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金(国)、月次支援金(国)、月次支援給付金(都)又は事業復活支援金(国)を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	131,509			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	131,509			
経常費用	28,276,660	131,509			
事業費	28,062,124	131,509			
うち人件費	2,591,411	11,934			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	85,011			
うち 都からの補助金等	7,097,078	85,011			
当期減少額	128,203,600	79,251			
資産(期末残高)	59,325,360	5,760			
契約内容					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	新事業展開のための設備投資支援事業 経理審査及び事業計画審査に係る業務委託に係る契約締結	EY新日本有限責任監査法人	7,700,000
2	特定契約	委託	新事業展開のための設備投資支援事業 経理審査及び事業計画審査に係る業務委託に係る契約締結	EY新日本有限責任監査法人	7,700,000
3	競争入札	委託	派遣社員の採用(受付事務)(令和3年12月15日～令和4年3月31日)に係る契約締結	パーソルテンプス スタッフ株式会社	4,556,365
4	競争入札	委託	派遣社員の採用(検査事務)(令和3年12月15日～令和4年3月31日)に係る契約締結	パーソルテンプス スタッフ株式会社	5,695,455
5	特定契約	工事	反町商事ビル2階B工事に係る契約締結について	新生サービス株式会社	8,569,000
6	特定契約	委託	反町商事ビルディング2階部分に係る賃貸借契約の締結	反町商事株式会社	30,227,943
7	競争入札	物品	令和3年度平机外15件の買入れ	ジャンボ株式会社	13,200,000

8	競争入札	委託	ノート型パソコンの購入に係る契約締結	富士テレコム株式会社	4,119,500
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	新事業展開のための設備投資支援事業 経理審査及び事業計画審査に係る業務委託に係る契約締結	EY新日本有限責任監査法人	7,700,000
特命理由				
審査の公平性や審査基準の統一性を担保する観点から、審査過程において委託先が変更になることは好ましくないため、委託件数の上限を見直し特定契約を締結するものである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	工事	反町商事ビル2階B工事に係る契約締結について	新生サービス株式会社	8,569,000
特命理由				
<p>新生サービスは、次のとおり要件を満たす。</p> <p>① 新生サービスは、B工事の施工に当たり、反町商事ビルオーナーから指定を受けている。さらに同社は、反町商事ビルB1階・1階に入居する知財センターのB工事を施工しているが、これまでB工事に起因する特段の不具合もなく、良好な執務環境を提供している。</p> <p>② 通常は、3～5ヶ月かかる工事の内容について、新生サービスは、約2ヶ月程度で完了させることができる。</p> <p>③ 新生サービスは、知財センターのネットワーク工事を施工しており、滞りなくネットワークの拡張をすることができる。</p> <p>以上、B工事の施工業者の資格を有し、迅速かつ的確に工事を施工することができるのは、新生サービスのみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	賃貸借	反町商事ビルディング2階部分に係る賃貸借契約の締結	反町商事株式会社	30,227,943
特命理由				
本件は、令和3年度四定補正の販路開拓サポート助成や飲食店経営基盤強化支援事業の事業拡大に伴い、各事業の人員が現拠点(本社2階及び和泉町ビル)の上限人数を超過することから、事務所として新たに反町商事ビルディング2階部分の借用を行う。				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業				
2 事業(施設)概要	飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	123,842			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	123,842			
経常費用	28,276,660	123,842			
事業費	28,062,124	123,842			
うち人件費	2,591,411	6,164			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	6,758			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	130,600			
うち 都からの補助金等	7,097,078	130,600			
当期減少額	128,203,600	123,842			
資産(期末残高)	59,325,360	6,758			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	事務処理業務等委託契約	㈱JTB	20,233,169
2	特定	委託	専門家派遣業務等委託(単価契約)	(一社)東京都中小企業診断士協会	26,283,600
3	特定	委託	事務処理業務等委託契約(追加)	㈱JTB	3,869,250
4	特定	委託	中小飲食店向け助成率判定に係る審査支援事務業務委託	(一社)東京都建築士事務所協会	9,831,800
5	特定	委託	技術的事項に係る審査支援業務委託	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会	7,861,040
6	特定	委託	Web型エクセル業務効率化支援ツールの導入	住友電工情報システム㈱	1,188,000

7	特定	委託	令和4年専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	91,140,000
8	特定	委託	令和4年度事務処理業務等委託	株JTB	411,718,879
9	緊急	委託	事務処理業務等委託	株JTB	54,457,161
10	緊急	委託	専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	14,700,000
11	競争	委託	労働者派遣	アデコ(株)	2,657,992
11	競争	委託	喫煙専用室等の構造等の確認及び風向・風速の測定・検査委託	グリーンブルー(株)	5,527,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	事務処理業務等委託契約	株JTB	20,233,169
<b>特命理由</b>				
<p>本事業において、当初予定していた件数を上回る申込があり、初回募集枠でキャンセル待ちとなった事業者についても専門 家派遣を実施することとした。さらに、新たに追加募集を実施することが決定した。追加募集枠の専門家派遣の業務体制の構 築に急を要し、且つ専門家派遣元と密に連携を行い、専門家派遣に係る業務から助成事業に係る管理まで一貫して遂行する 必要があり、円滑な管理体制を早急に確保するためには業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>①当初契約において、既に当社が申込を受け付けており、且つ追加募集件についても、事前準備を含め申込開始日より業務 体制を整えることが可能である。</p> <p>②令和3年10月25日より本事業の受託をしており、コールセンター業務及び事務処理業務ともに履行能力が十分に認め られる。</p> <p>③助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向けのコール センター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>④東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	専門家派遣業務等委託(単価契 約)	(一社)東京都中小 企業診断士協会	26,283,600
<b>特命理由</b>				
<p>本事業において、当初予定していた件数を上回る申込があり、初回募集枠でキャンセル待ちとなった事業者についても専門 家派遣を実施することとした。さらに、新たに専門家派遣事業を追加募集枠として実施することが決 定した。初回募集枠の キャンセル待ち事業者向けには早急に専門家派遣を実施予定であり、短時間で中小企業事業者等への支援のノウハウを有す る専門家を一定数確保し、業務体制の構築するためには、業務を外部委託することが不可欠である。</p> <p>①当初契約において、既に当社が受付しており、当初募集における専門家派遣事業で確保、割り当てをした専門家が引き続 き業務にあたることができ、今回の申込想定希望への対応が可能であると認められる。</p> <p>②令和3年11月1日より、事業者へのアドバイス及び支援レポートの作成能力が事業者へのアドバイス及び支援レポートの 作成能力が十分と認められる。</p> <p>③申込者の個人情報等の重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行い、セキュリティ面での体 制が整っている。</p> <p>以上の理由により一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	事務処理業務等委託契約(追加)	株JTB	3,869,250
<b>特命理由</b>				
<p><b>【特定契約先とした主な理由】</b></p> <p>①既に当社が申込を受け付けており、事前準備を含め、早急に業務体制を整えることが可能である。</p> <p>②令和3年10月25日より本事業の受託をしており、コールセンター業務及び事務処理業務ともに履行能力が 十分に認められる。</p> <p>③助成金に関する重要なデータの授受に関して、IPアドレス制限を掛けたシステム運用を行う他、一般消費者向 けのコールセンター業務の実績もあり、セキュリティ面での体制が整っている。</p> <p>④東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aを保有している。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				



No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	中小飲食店向け助成率判定に係る 審査支援事務業務委託	(一社)東京都建築 士事務所協会	9,831,800
<b>特命理由</b>				
<p><b>委託概要</b> 本契約は、飲食事業者向け経営基盤強化支援事業(受動喫煙防止対策支援)における助成金審査にあたり、専門家が設備導入店舗の客席面積を算出し助成率を確定することで、助成金審査業務の迅速性及精度の向上を図るものである。客席面積の算出は、令和2年4月1日より全面施行された改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例、関連する諸規則で定められた技術的基準に基づき、申請書類や図面等による検証と店舗での測定により求め、助成率判定に必要な正確な面積値を算出する。</p> <p><b>特命理由</b> 本業務では、厚生労働省が定める客席基準に基づき、事前の書類検証と店舗現地での正確な実測を行う必要があり、建築士による図面検証と実測作業が可能で、建築士事務所による実施が求められている。加えて、店舗の新設/改装時などの通常の面積算定とは異なり、設備等が既に導入された営業活動中の店舗に対し書面検証と実測を行うものであり、客席面積が100㎡以下の小規模飲食店が対象でもある。そのため、図面に表記できない備品の配置や、建物所有者が竣工当初の図面しか有していないこともあり、図面と実配置に差異のある特異な事例も生じている。 そこで仕様書には、予め図面を検証のうえ現場で差異を確認し、該当する客席箇所の面積を測定したのち、複数の建築士による確認を経て公社へ結果報告することが定められている。そのため事業実施に際し、種々の現場状況に応じた面積算定が可能で、建築士事務所と結果検証に必要な複数の建築士を有する体制が求められている。 一般社団法人東京都建築士事務所協会は、建築士法第27条の2に基づく都内唯一の法定団体であり、都内の建築士事務所を傘下に有するため、案件ごと様々な形態の飲食店に対応でき、かつ上述のような現場対応が可能な建築士事務所を選出することができる。また、国や都など50を超える審査会等へ委員派遣も行っており、審査経験豊富な複数の建築士による結果検証が可能な団体でもある。 以上のことから、一般社団法人東京都建築士事務所協会は、飲食店の様々な環境にも対応でき、かつ助成率判定に求められる公平性を維持した同一水準での審査体制を構築できる唯一の団体であることから、同事業者を特命し、委託契約を行うものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	技術的事項に係る審査支援業務 委託	(一社)日本労働安 全衛生コンサル タント会	7,861,040
<b>特命理由</b>				
<p><b>委託概要</b> 本契約は飲食事業者向け経営基盤強化支援事業(受動喫煙防止対策支援)における助成金審査にあたり、申請された対象設備の設計や構造など技術的事項が、令和2年4月1日より全面施行された改正健康増進法、東京都受動喫煙防止条例、及び関連する諸規則で定められた技術的基準に基づき適切な受動喫煙対策が講じられているかを、労働安全衛生法で定める労働安全衛生コンサルタントの資格を保有する専門家を活用して検証するものである。検証は書面審査及び現地調査にて行い、改善点等の意見を付した技術審査の結果報告を公社へ提出することで、助成金審査の迅速性及効率性の向上を図るものである。</p> <p><b>特命理由</b> 本業務は、対象設備が法や条例の技術的基準(主に壁・天井等で区画されている、室外から室内への気流が風速0.2m/s以上、屋外排気)を満たしている喫煙専用室や加熱式たばこ専用喫煙室の設置であることを確認し、懸念箇所を指導することで、導入後も法や条例を違反することなく運用可能な設備設置を促すものである。そのため、機器の性能から仕様を計算するだけでなく、風速を乱す要因の有無など、実際の設置環境も確認したうえでの審査が重要となっている。 当該助成金事業においては、設置場所や風速設計の点で知識や経験が不足している施工業者による申請も多く、法や条例の全面施行後も、これまで法や条例を所管する厚生労働省や東京都福祉保健局が検討してきた技術基準の設置経緯を踏まえ、現場で正しく継続的な設備運用が果たされるよう審査、指導を行う必要がある。 一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会は、労働安全衛生コンサルタントを会員として有し、事業場の安全及び衛生の診断や指導に係る事業を実施するとともに、会員に向けた技術水準向上などを目的として設立された団体である。加えて国が設置した受動喫煙防止対策に関する技術事項の専門家検討会にも参画し、平成23年度より国の相談事業も受託している。令和元年度よりは東京都が設置する相談窓口も受託し、1万件を超える数多くの相談対応、現場調査の経験を有している。 以上のことから、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会は、法や条例の両方に精通し、数多くの現場経験を保有し、助成金審査に必要な公正・中立な立場での審査および事業者への指導が可能な唯一の団体であることから、同事業者を特命し、委託契約を行うものである。</p>				



No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和4年専門家派遣業務等委託	(一社)東京都中小企業診断士協会	91,140,000
<b>特命理由</b>				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。</p> <p>令和3年度は一般社団法人東京都中小企業診断士協会所属の中小企業診断士をアサインの上、専門家派遣を遂行している。令和4年度の前定件数に対応するためには、令和3年度と同等数以上の専門家の確保が必要である。一般社団法人東京都中小企業診断士協会は診断士資格を有する約4500名の会員より構成されており、令和4年度の想定件数に対応が可能である。</p> <p>さらに、一般社団法人東京都中小企業診断士協会は中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内の広範囲を網羅していることより、多数の申込者への派遣対応が可能である。</p> <p>また、すでに受付中の事業者において4月以降での派遣日程の再調整が必要となった案件が発生しており、業務委託先を変更する場合、新たな専門家が再度、申込者より本事業に係る取組内容や課題の抽出等の聴取を実施しなければならず、令和3年度に引き続き令和4年度についても、一般社団法人東京都中小企業診断士協会へ本事業の専門家派遣業務を委託することが適切である。</p> <p>以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和4年度事務処理業務等委託	株JTB	411,718,879
<b>特命理由</b>				
<p>本事業は、新型コロナウイルスの影響による度重なる緊急事態宣言や営業時短要請を受け、厳しい状況が継続する都内飲食事業者を支援し、経営基盤の強化を目的として、令和3年11月から継続的に行っている支援事業である。</p> <p>本事業は、専門家派遣の申込から、助成金の支払いまで複数年度を跨ぐこととなる。そのため、令和3年度に申し込みを行った事業者は引き続き、令和4年度以降も助成金の申請、実績報告、助成金の支出を行うこととなる。そのため、令和3年度の事業者とのやり取りの履歴や状況を把握していること、申込者が引き続きWEBシステムのマイページを利用できることが本委託を行う上で、不可欠である。また、株式会社JTBは事業者と各種書類の修正依頼や再提出の受付、再提出書類の締め切り等、事業者と個別に連絡を行っており、それらを継続して行わなければ、事業者に混乱が生じてしまう。</p> <p>株式会社JTBは東京都入札参加資格「135:事務支援、190:その他の業務委託」ともに格付Aであり、令和3年度に本委託を受託している。履行状況についてもこれまで円滑に業務を遂行しており、申請者の状況も正確に把握している。</p> <p>また、令和3年度に引き続き、令和4年度から追加される申込に係る事務処理業務等を株式会社JTBへ委託することで、研修費等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。</p> <p>以上の理由により、株式会社JTBと特定契約を締結する。</p>				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	原油価格高騰等対策支援事業				
2 事業(施設)概要	原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等の経費を助成する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	3,280			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	3,280			
経常費用	28,276,660	3,280			
事業費	28,062,124	3,280			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	3,280			
うち 都からの補助金等	7,097,078	3,280			
当期減少額	128,203,600	3,280			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	緊急契約	委託	令和4年度原油価格高騰等対策支援事業及び製造現場における原油価格緊急対策事業の事務処理業務等委託契約締結	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	191,879,710
2	緊急契約	委託	令和4年度 製造現場における原油価格緊急対策事業及び 原油価格高騰等対策支援事業 の専門家派遣業務等委託	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	21,374,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業			
2	事業(施設)概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入経費を助成する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	1,645		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	1,645		
経常費用		28,276,660	1,645		
事業費		28,062,124	1,645		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,645		
うち 都からの補助金等		7,097,078	1,645		
当期減少額		128,203,600	1,645		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
No. 契約方法 契約種別 契約件名 契約相手方 契約金額(円)					
非公表案件					
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	テイクアウト専門店出店支援			
2	事業(施設)概要	飲食事業等の売上が大きく落ち込んでいる中、巣ごもり需要を取り込むための新たな業態として注目されるテイクアウト専門店について、都内中小飲食事業者等が出店する際の経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	1,799		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	1,799		
経常費用		28,276,660	1,799		
事業費		28,062,124	1,799		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,799		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	1,799		
当期減少額		128,203,600	1,799		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業			
2	事業(施設)概要	新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業者が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	1,439		
うち 都からの委託料		785,868	0		
うち 都からの補助金等		7,227,006	1,439		
経常費用		28,276,660	1,439		
事業費		28,062,124	1,439		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	1,439		
うち 都からの補助金等		7,097,078	1,439		
当期減少額		128,203,600	1,439		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業				
2 事業(施設)概要	都内中小企業が感染症対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成する。これにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策に資する事業活動に取り組む都内中小企業を支援するとともに、感染症対策関連商品の供給体制強化を図る				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	1,143,156			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	1,143,156			
経常費用	28,276,660	1,143,156			
事業費	28,062,124	1,143,156			
うち人件費	2,591,411	3,522			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	3,621			
うち 都からの補助金等	7,097,078	3,621			
当期減少額	128,203,600	3,621			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	産業人材の確保・育成			
2	事業(施設)概要	人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲーターが課題解決に向けた現場支援を実施。また、工業系高校・産業高校の生徒等が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより、「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図る。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	121,213		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	121,213		
経常費用		28,276,660	121,213		
事業費		28,062,124	121,213		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	121,213		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	121,213		
当期減少額		128,203,600	121,213		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	経営人材育成による企業力強化支援事業			
2	事業(施設)概要	経営戦略や組織マネジメントの面で経営者を支える経営人材の育成を支援し、東京都内の中小企業の持続的成長を後押しすることで、東京の産業振興や発展に寄与する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	18,856		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	18,256		
経常費用		28,276,660	18,856		
事業費		28,062,124	18,856		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	18,256		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	18,256		
当期減少額		128,203,600	18,256		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	企業福利厚生支援事業				
2 事業(施設)概要	京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供。京浜島工業団地協同組合連合会などと連携し、美術展やスポーツ大会など施設の特徴を活かした事業を実施。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	86,330			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	46,394			
経常費用	28,276,660	86,328			
事業費	28,062,124	86,328			
うち人件費	2,591,411	36,586			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	-1			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-1,462			
資産(期首残高)	50,204,808	11,575			
当期増加額	137,324,152	46,394			
うち 都からの補助金等	7,097,078	46,394			
当期減少額	128,203,600	47,856			
資産(期末残高)	59,325,360	10,113			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	消防設備保守点検委託	ホーチキ株式会社	365,200
2	競争入札	委託	令和4年度「京浜島勤労者厚生会館」建物管理委託の契約締結	名都ワールド株式会社	8,250,000
3	特定契約	委託	昇降機保守点検業務委託に関する	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	567,600
4	特定契約	委託	警備業務委託に関する契約	セコム株式会社	660,000
5	特定契約	委託	空調設備保守点検業務委託	三菱重工冷熱株式会社	2,017,400
6	特定契約	委託	自家用電気工作物保守点検業務委託	財団法人関東電気保安協会	305,580
非公表案件			件数	金額	
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業支援システムの管理運営事業				
2 事業(施設)概要	企業情報、受発注情報、施策情報等を発信し、中小企業の情報ニーズに対応し、経営基盤の強化を支援することを目的とする。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	227,818			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	227,818			
経常費用	28,276,660	227,818			
事業費	28,062,124	227,818			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	328,947			
当期増加額	137,324,152	135,544			
うち 都からの補助金等	7,097,078	135,544			
当期減少額	128,203,600	227,818			
資産(期末残高)	59,325,360	236,673			
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	データセンター運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	10,170,413
2	特定契約	委託	TPG撤去作業に係る契約締結	富士通Japan株式会社	310,200
3	特定契約	委託	ファイルサーバ運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	3,751,000
4	特定契約	委託	ファイルサーバ容量追加に係る契約締結	富士通Japan株式会社	2,117,500

5	特定契約	委託	拠点間ネットワーク運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	18,791,300
6	競争入札	委託	企画課における派遣職員の採用(単価契約)に係る契約締結	株式会社セラク	5,051,750
7	特定契約	委託	ファイルサーバに関するNW機器の設定変更業務委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	1,095,600
8	特定契約	委託	各種サーバ及びクライアント端末のOSアップデート作業委託の契約締結	株式会社セラク	1,022,587
9	特定契約	委託	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	11,415,360
10	特定契約	委託	中小企業支援システムの保守・運用に係る追加業務委託に係る契約締結	富士通JAPAN株式会社	2,805,000
11	特定契約	委託	中小企業支援システムの専門家検索プログラムの改修	富士通JAPAN株式会社	4,895,000
12	特定契約	委託	中小企業支援システム外部企業データベースの調達に係る契約締結	ランドスケイプ	4,290,000
13	特定契約	委託	社内PCへの遠隔接続サービス(リモートデスクトップ方式)の調達(準備契約)に係る契約締結	伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社	376,200
14	特定契約	委託	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達(準備契約)に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	4,989,600
15	特定契約	委託	端末に係るセキュリティツール(アプリケーションラッピング方式)の調達に係る契約締結	伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社	4,580,400
16	特定契約	委託	データセンター運用サービスの調達	富士通Japan株式会社	11,094,996
17	特定契約	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	6,402,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	データセンター運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	10,170,413
特命理由				
<p>公社のネットワークは、富士通によって管理されているデータセンターに設置されており、運用管理については同社しかできないことから特命とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	ファイルサーバ運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	3,751,000
特命理由				
<p>公社のファイルサーバは、富士通によって管理されているデータセンターに設置されており、運用管理については同社しかできないことから特命とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	拠点間ネットワーク運用サービスに係る契約締結	富士通Japan株式会社	18,791,300
特命理由				
<p>公社のネットワークは、富士通によって管理されているデータセンターに設置されており、運用管理については同社しかできないことから特命とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	グループウェアシステム(Google Workspace)の継続利用におけるライセンス調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	11,415,360
特命理由				
<p>株式会社サテライトオフィスは、現在のグループウェアシステム導入についても公社業務に支障を与えることなく円滑に行った実績がある。 ライセンス調達を行うためには①ライセンスの改定後価格に対してできるだけ安価であること、②公社業務に支障がないように円滑にグループウェアシステムを導入できることが必要となる。この2要件を満たす先は、上記の通り現契約先である株式会社サテライトオフィスのみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	中小企業支援システムの保守・運用に係る追加業務委託に係る契約締結	富士通JAPAN株式会社	2,805,000
特命理由				
<p>本システムの運用・保守については、円滑かつ確実にを行う必要があるが、設計・構築を行っていない第三者が履行することは不可能であるため、競争入札に適さない。このため、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

11	委託	中小企業支援システムの専門家検索プログラムの改修	富士通JAPAN株式会社	4,895,000
<b>特命理由</b>				
支援システムは、公社の仕様に合わせて構築されたシステムであり、同社が開発した独自の設計手法に基づき、設計及び構築されたシステムについて、要件定義から設計、テストまでを実行した。そのため、他社が実施した場合は、全体のシステムに影響を及ぼす可能性が高く、正常に動作する補償がないことから、本契約要件を満たすことができるのは富士通Japan株式会社のみである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	中小企業支援システム外部企業データベースの調達に係る契約締結	ランドスケイプ	4,290,000
<b>特命理由</b>				
中小企業支援システムは、外部のデータベースを用いることを前提としてプログラム・構築されており、設計時から同社のデータベースと紐づけることを想定し、実装された。 もしも同社でない場合は、既に連携しているプログラムの変更が必要となるだけでなく、登録された企業毎の固有の数値や支援件数等の取得に差異が生まれ、過年度の実績と整合性が取れなくなってしまう。 同社であれば、別途プログラムの変更をせず情報を管理でき、かつ、これまで蓄積されたデータベースに影響を及ぼすことはない。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社ランドスケイプのみである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達(準備契約)に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	4,989,600
<b>特命理由</b>				
グループウェアの調達に伴い同社のサーバーの一部を利用して構築しており、それらの設定変更は公社では実施する権限がない。そのため、本機能を有するサービスとの連携についても、同社でなければ実施することは困難である。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社サテライトオフィスのみである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	端末に係るセキュリティツール(アプリケーションラッピング方式)の調達に係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4,580,400
<b>特命理由</b>				
同社から変更した場合は、社内システムや機器、及び端末毎の設定変更や配布した証明書の入替等が発生してしまう。以上の理由により、本契約要件を満たすのは伊藤忠テクノソリューションズ株式会社のみである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	データセンター運用サービスの調達	富士通Japan株式会社	11,094,996
<b>特命理由</b>				
サーバー等は同社でしか取り扱うことができず、それに伴い構築された全体のサーバー機器やネットワーク環境は他社には取り扱うことができない。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)



17	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	6,402,000
<b>特命理由</b>				
<p>他社によって用意されたデータセンター等で管理することができない。 以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。</p>				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	若手・女性リーダー応援プログラム			
2	事業(施設)概要	若手・女性の起業家が、販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺で運営するとともに、都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	130,463		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	127,026		
経常費用		28,276,660	130,463		
事業費		28,062,124	30,463		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	-3,863		
資産(期首残高)		50,204,808	48,819		
当期増加額		137,324,152	59,581		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	59,581		
当期減少額		128,203,600	63,444		
資産(期末残高)		59,325,360	44,956		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	東京都チャレンジショップ「創の実吉祥寺」に係る警備委託	セコム(株)	348,480
2	特定	委託	地域情報誌の広告原稿の作成・掲載業務委託	(株)サンケイリビング新聞社	935,000
3	競争	委託	沿線交通広告及び沿線フリーペーパー記事掲載の委託	(株)文協	6,820,000
4	競争	委託	出店者支援に関する業務委託	(株)ミームプランニング	14,080,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~・一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業				
2 事業(施設)概要	伝統工芸品の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を活潑する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	161,946			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	161,946			
経常費用	28,276,660	161,946			
事業費	28,062,124	161,946			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-4,074			
資産(期首残高)	50,204,808	4,849			
当期増加額	137,324,152	157,872			
うち 都からの補助金等	7,097,078	157,872			
当期減少額	128,203,600	161,946			
資産(期末残高)	59,325,360	775			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	プロポーザル方式	委託	令和3年度「東京手仕事」商品開発プロジェクト市場調査業務委託(複数単価契約)	株式会社矢野経済研究所	17,600,000
2	総合評価方式	委託	「東京手仕事」プロジェクト普及促進における国内展示会出展ブース設営及び運営業務委託	株式会社フジヤ	15,961,220
3	競争入札	委託	令和3年度「東京手仕事」プロジェクト普及支援商品の周知に係る広告掲載業務委託	スターツ出版株式会社	10,615,000

4	競争入札	委託	「東京手仕事」プロジェクト令和3年度普及促進支援商品プロモーションに係る業務委託に係る契約締結	株式会社アイフィス	9,625,000
5	総合評価方式	委託	令和4年度「東京手仕事」プロジェクト商品発表会に係る業務委託	株式会社アイフィス	9,208,100
6	総合評価方式	委託	令和3年度「東京手仕事」プロジェクト普及促進催事運営業務委託	株式会社フェザンレーヴ	8,246,150
7	総合評価方式	委託	令和3年度「東京手仕事」プロジェクト普及促進ブランドサイト更新および動画制作業務委託	株式会社メディアトラスト	5,940,000
8	競争入札	委託	令和4年度「東京手仕事プロジェクト」普及促進支援商品ブランドサイト用コンテンツ及び商品パンフレットの制作委託	株式会社アイフィス	2,851,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	職人ステップアップ事業			
2	事業(施設)概要	伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示を行った上で、各種セミナーや専門家派遣によるハンズオン支援により、個別の課題解決を行っていく。これにより、個々の事業者の経営スキルを向上させ、伝統工芸品産業全体の底上げを図っていく。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	15,732		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	15,732		
経常費用		28,276,660	15,732		
事業費		28,062,124	15,732		
	うち人件費	2,591,411	0		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	15,732		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	15,732		
当期減少額		128,203,600	15,732		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	プロポーザル方式	委託	令和3年度職人ステップアップ事業「ステップアップ講義」企画運営業務委託	株式会社日経ビービー	7,925,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				





5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業			
2	事業(施設)概要	<p>既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業が持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備する。また、中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発等をハンズオン、資金面の両輪で支援する。さらに、積極的な技術提案を希望する中小企業等に対し、大手企業等への提案機会を設けることでビジネスチャンスの拡大につなげる。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	31,610		
	うち 都からの委託料	785,868	0		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	31,610		
経常費用		28,276,660	31,610		
事業費		28,062,124	31,610		
	うち人件費	2,591,411	9,614		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	0		
当期増加額		137,324,152	31,610		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	31,610		
当期減少額		128,203,600	31,610		
資産(期末残高)		59,325,360	0		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	委託	都内中小企業に係る企業情報データ等の取得に係る業務委託	株式会社帝国データバンク	4,327,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	中小企業世界発信プロジェクト				
2 事業(施設)概要	2020年オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたビジネスチャンスをも、全国の中小企業に広く行き渡らせるため、中小企業の優れた製品・サービス等を世界に向けて発信するプロジェクトを実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	369,113			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	369,113			
経常費用	28,276,660	369,113			
事業費	28,062,124	369,113			
うち人件費	2,591,411	0			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-11,594			
資産(期首残高)	50,204,808	179,352			
当期増加額	137,324,152	357,519			
うち 都からの補助金等	7,097,078	357,519			
当期減少額	128,203,600	369,113			
資産(期末残高)	59,325,360	167,752			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	「ビジネスチャンス・ナビ2020」R3年度機能改修のための調査・検討業務委託	(株)日立システムズ	5,280,000
2	特定契約	委託	「ビジネスチャンス・ナビ2020」オンライン商談機能追加による機能改修に関する業務委託	(株)日立システムズ	13,728,000
3	競争契約	委託	令和3年度ウェブ見本市ウェブ広告掲載業務委託に係る契約締結	株式会社旭広告社	5,728,800

4	特定契約	委託	令和3年度「ビジネスチャンス・ナビ2020」機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	29,370,000
5	総合評価方式	委託	令和3年度東京ビジネスフロンティア展示会運営業務委託(産業交流展 2021)	株式会社中村展設	6,325,000
6	特定契約	委託	「ビジネス情報ポータルサイト」にかかるシステム保守及び運営業務委託	(株)日立システムズ	1,064,250
7	特定契約	委託	令和3年度「ビジネスチャンス・ナビ2020」電子入札機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	24,948,000
8	総合評価方式	委託	「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022」東京都中小企業振興公社パビリオン出展に関する業務委託	(株)乃村工藝社	27,390,000
9	総合評価方式	委託	令和3年度東京ビジネスフロンティア展示会運営業務委託 (SECURITY SHOW / リテールテックJAPAN)	中村展設株式会社	8,564,908
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	「ビジネスチャンス・ナビ2020」R3年度機能改修のための調査・検討業務委託	(株)日立システムズ	5,280,000	
特命理由					
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行うとともに、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○今回の機能改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性など、本システムにかかるすべての機能及び構造を理解していないと障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発見積を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ2020」の機能改修における調査・検討及び設計・開発見積を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	「ビジネスチャンス・ナビ2020」オンライン商談機能追加による機能改修に関する業務委託	(株)日立システムズ	13,728,000
<b>特命理由</b>				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行うとともに、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○今回の機能改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性など、本システムにかかるすべての機能及び構造を理解していないと障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発見積を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ2020」の機能改修における調査・検討及び設計・開発見積を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和3年度「ビジネスチャンス・ナビ2020」機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	29,370,000
<b>特命理由</b>				
<p>○「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。</p> <p>○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。</p> <p>○今回の機能改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性など、本システムにかかるすべての機能及び構造の理解が必須であり、障害が発生した場合の対応含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。</p> <p>○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ2020」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和3年度「ビジネスチャンス・ナビ2020」電子入札機能改修に係る設計・開発業務委託	(株)日立システムズ	24,948,000



○「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなっている。また同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

○本システムについては、平成27年度に(株)日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も(株)日立システムズが実施してきた。

○本件は、都外郭団体等が利用する電子入札システム関連の機能改修である。すでに都財務局電子調達サービスと連携して受領しているデータ(入札案件情報)に追加して「入札参加資格者情報」を受領する改修など、本システムにかかるすべての機能及び構造の理解が必須である。

また、改修に当たっては、プログラムやページ遷移、ネットワーク、各ページ間での関連性などを熟知し、障害が発生した場合の対応を含め、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ機能改修の内容検討及び設計・開発を行うことはできない。

○これらの理由により、同社以外では「ビジネスチャンス・ナビ2020」の機能改修における設計・開発を適切に履行することは不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。



## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	公社管理運営事業				
2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都中小企業振興公社の執行体制の強化を図り、各事業の円滑な執行を図るため管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	-68,141			
経常収益	28,209,288	2,368,880			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	2,368,880			
経常費用	28,276,660	2,368,948			
事業費	28,062,124	2,154,412			
うち人件費	2,591,411	1,764,346			
管理費	214,536	214,536			
うち管理費	139,164	139,164			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	-68,141			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-2,921			
資産(期首残高)	50,204,808	161,706			
当期増加額	137,324,152	2,365,959			
うち 都からの補助金等	7,097,078	2,365,959			
当期減少額	128,203,600	2,368,880			
資産(期末残高)	59,325,360	158,785			
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	固有職員採用の公募及び求人広告作成・掲載業務の委託に係る契約締結について(転職者対象)	株式会社アクシア・エイジェンシー	577,500
2	競争入札	委託	令和3年度健康診断の実施に係る契約締結について	医療法人社団こころとからだの元氣プラザ	23,602,370
3	特定契約	委託	タブレット端末導入に係るセキュリティサービスの調達における契約締結について	インフォコム株式会社	377,520
4	総合評価方式	委託	令和3年度健康管理システムの導入における総合評価委員会審査結果及び契約締結	株式会社icare	3,190,000

5	特定契約	委託	駅すばあと旅費交通費Webの利用に係る契約締結(単価契約)	株式会社ヴァル研究所	1,452,000
6	特定契約	委託	令和3年度第2回固有職員採用の求人広告掲載業務の委託に係る契約締結について(転職者対象)	株式会社アクション・エイジェンシー	576,400
7	特定契約	委託	令和3年度雇入れ時健康診断の実施に係る契約を締結について(単価契約)	医療法人社団こころとからだの元氣プラザ	504,900
8	特定契約	委託	令和3年度第2回固有職員採用試験に係る択一試験問題、論文試験問題、性格適性検査の作成及び採点委託の契約締結(単価契約)	株式会社日本経営協会総合研究所	531,300
9	特定契約	委託	令和4年度パワフル会計「公益」に係る保守業務の委託契約締結	株式会社サクセス	656,040
10	特定契約	委託	「東京都産業労働局秋葉原庁舎」5階北側レイアウト変更に伴う電話機等増設工事における契約締結	英工電機株式会社	534,600
11	特定契約	委託	新聞のクリッピングサービスの利用(日刊工業新聞社)に係る契約締結	株式会社日刊工業新聞社	435,600
12	特定契約	委託	基幹スイッチシステムの設定変更に係る契約締結	株式会社セラク	1,221,000
13	特定契約	委託	反町商事ビルディング2階専用部の清掃業務委託に係る契約締結	オリックス・ファシリティーズ株式会社	1,468,500
14	特定契約	委託	IT資産管理ソフトウェアのライセンス保守の調達(準備契約)に係る契約締結	富士通JAPAN株式会社	1,306,800
15	特定契約	委託	安否確認サービスの契約更新に係る契約締結	トヨクモ株式会社	359,612
16	特定契約	委託	令和4年度健康管理システムの利用更新	株式会社icare	3,168,000
17	特定契約	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	20,499,600
18	特定契約	委託	中小企業支援システムのサーバー機器及びライセンスソフト等の運用・保守の調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	39,273,784
19	競争入札	委託	「文書保管・機密抹消処理サービス業務に関する委託」(複数単価契約)に係る契約締結	株式会社ワンビナーカイブズ	13,020,600
20	競争入札	委託	令和4年度におけるコピー用紙の購入(複数単価契約)に係る契約締結	株式会社大塚商会	3,083,520
21	特定契約	委託	クラウド給与・年末調整システムの利用更新に係る契約締結	株式会社マネーフォワード	2,880,086
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和4年度健康管理システムの利用更新	株式会社icare	3,168,000
<b>特命理由</b>				
<p>本件、健康管理システムは、健康診断の予約代行による業務の効率化、個人情報の漏洩や誤送信リスクの回避、健康情報の一元管理による職員の健康課題の改善を目的として令和3年度に導入を行った。</p> <p>現状、本システムで都派遣職員、固有職員、常勤嘱託員、非常勤職員、臨時職員の氏名、所属、メールアドレス等を登録している。本システム導入のために職員用および管理者用のマニュアルを作成、配付、社内の運用体制を整備しているところである。</p> <p>他のシステムへ変更する場合、氏名、所属、メールアドレス等を再度登録し直す必要性が生じ、健康診断結果等個人情報の移動が再度必要となる。システム変更を行うことで、本格稼働に至るまでに時間を要し、システム上、健康管理に関する業務を行うことができない期間が生じる可能性があることや、頻繁に個人情報を移動することは、安全衛生上、また、個人情報保護の観点から好ましくないため、同社と特命契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	20,499,600
<b>特命理由</b>				
<p>本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	中小企業支援システムのサーバー機器及びライセンスソフト等の運用・保守の調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	39,273,784
<b>特命理由</b>				
<p>本システムは同社が構築し、過年度の改修作業等についても全体に影響を及ぼさず履行した実績がある。また、支援システムを他社が運用保守をおこなった場合は、全体のシステムに影響を及ぼす可能性が高いことから、正常に動作する補償ができない。</p> <p>また旧顧客管理システムから本支援システムへの移行については、仕様検討から試行期間に入るまでに1年以上の時間を要したことから、公社業務の遂行に重大な影響を及ぼす。安定したインフラ基盤及びシステムの提供を受けるためには、同社から引き続きサーバー機器等を含めた環境提供を受けることが必要である。</p> <p>以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	委託	クラウド給与・年末調整システムの利用更新に係る契約締結	株式会社マネーフォワード	2,880,086
<b>特命理由</b>				
<p>給与システムについては、クラウド型システムで銀行口座との直接連携による自動処理を行えるシステムは(株)マネーフォワード社製の給与システムのみである。また、年末調整システムについては、給与システムとの連携が必須である。</p>				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	研究開発型創業支援施設の運営事業			
2	事業(施設)概要	研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設として、白髭西R&Dセンターの維持管理を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	5,223		
うち 都からの委託料		785,868	5,223		
うち 都からの補助金等		7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	5,223		
事業費		28,062,124	5,223		
うち人件費		2,591,411	0		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
うち 都からの補助金等		7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	中小企業高度化事業診断及び事後指導業務			
2	事業(施設)概要	中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、当該組合等に対する診断・助言・指導を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	25,357		
	うち 都からの委託料	785,868	25,357		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	25,357		
事業費		28,062,124	25,357		
	うち人件費	2,591,411	18,263		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	医療機器産業参入支援事業				
2 事業(施設)概要	<p>成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を発掘する。</p> <p>本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携HUB機構と連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を行う。</p>				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支			備考	
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	58,849			
うち 都からの委託料	785,868	58,849			
うち 都からの補助金等	7,227,006	0			
経常費用	28,276,660	58,849			
事業費	28,062,124	58,849			
うち人件費	2,591,411	17,395			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	0			
当期増加額	137,324,152	0			
うち 都からの補助金等	7,097,078	0			
当期減少額	128,203,600	0			
資産(期末残高)	59,325,360	0			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	経営革新計画申請支援事業
2 事業(施設)概要	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスをを行い、東京都の経営革新計画審査会上程する。

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	-67,372	0	
経常収益	28,209,288	12,487	
うち 都からの委託料	785,868	12,487	
うち 都からの補助金等	7,227,006	0	
経常費用	28,276,660	12,487	
事業費	28,062,124	12,487	
うち人件費	2,591,411	9,246	
管理費	214,536	0	
うち管理費	139,164	0	
当期経常外増減額	36,349	0	
経常外収益	37,836	0	
経常外費用	1,487	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	-31,023	0	
当期指定正味財産増減額	-139,600	0	
資産(期首残高)	50,204,808	0	
当期増加額	137,324,152	0	
うち 都からの補助金等	7,097,078	0	
当期減少額	128,203,600	0	
資産(期末残高)	59,325,360	0	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					



5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 ~~〔公益財団法人〕~~ 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	輸出手形買取損失てん補事業			
2	事業(施設)概要	不渡となった荷為替手形のてん補を受けた金融機関からの回収金の受入、その他終了認定等附帯事務を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	9,250		
	うち 都からの委託料	785,868	9,250		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	9,250		
事業費		28,062,124	9,250		
	うち人件費	2,591,411	8,053		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
No. 契約方法 契約種別 契約件名 契約相手方 契約金額(円)					
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					





令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	若手商人育成事業				
2 事業(施設)概要	商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ、実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	0			
経常収益	28,209,288	28,723			
うち 都からの委託料	785,868	28,723			
うち 都からの補助金等	7,227,006	0			
経常費用	28,276,660	28,723			
事業費	28,062,124	28,723			
うち人件費	2,591,411	2,162			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	-			
当期増加額	137,324,152	-			
うち 都からの補助金等	7,097,078	-			
当期減少額	128,203,600	-			
資産(期末残高)	59,325,360	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1	事業(施設)名	伝統工芸品産業振興事業			
2	事業(施設)概要	事業協同組合等が、東京都伝統工芸品産業振興対策要綱に基づいて実施する産業振興事業について、東京都伝統工芸品産業振興対策事業実施要領に適合するか確認し、必要に応じた支援を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	10,831		
うち 都からの委託料		785,868	10,831		
うち 都からの補助金等		7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	10,831		
事業費		28,062,124	10,831		
うち人件費		2,591,411	7,057		
管理費		214,536	0		
うち管理費		139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
うち 都からの補助金等		7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					





5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 [公益財団法人] 一般財団法人・特例民法法人]

1	事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)			
2	事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(浜松町館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	2,312		
経常収益		28,209,288	25,429		
	うち 都からの委託料	785,868	25,429		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	23,117		
事業費		28,062,124	23,117		
	うち人件費	2,591,411	6,179		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
4 契約内容					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	公式ウェブサイト(#149)イベント情報詳細ページの仕様変更業務委託	日本システムウェア株式会社	425,700
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	産業貿易センター管理運営事業(台東館)				
2 事業(施設)概要	東京都立産業貿易センター(台東館)の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372	6,881			
経常収益	28,209,288	88,088			
うち 都からの委託料	785,868	88,088			
うち 都からの補助金等	7,227,006	0			
経常費用	28,276,660	81,207			
事業費	28,062,124	81,207			
うち人件費	2,591,411	11,743			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	0			
資産(期首残高)	50,204,808	-			
当期増加額	137,324,152	-			
うち 都からの補助金等	7,097,078	-			
当期減少額	128,203,600	-			
資産(期末残高)	59,325,360	-			
No. 契約方法 契約種別 契約件名 契約相手方 契約金額(円)					
1	競争入札	委託	令和3年度産業貿易センター台東館展示室用貸出備品の調達における契約締結	総合商社ベンキョウドー株式会社	10,186,000
2	特定契約	委託	【R3】吸収式冷温水発生機分解整備に係る契約締結	川重冷熱工業株式会社	5,005,000
3	特定契約	委託	1階自動ドアエンジン交換工事に係る契約締結	三和シャッター工業株式会社	2,145,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

## 令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人〕

1	事業(施設)名	秋葉原庁舎維持管理運営事業			
2	事業(施設)概要	行政財産として東京都から賃借している秋葉原庁舎の建物維持管理業務を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目		収支		備考	
		団体計	うち本事業		
当期経常増減額		-67,372	0		
経常収益		28,209,288	110,676		
	うち 都からの委託料	785,868	110,676		
	うち 都からの補助金等	7,227,006	0		
経常費用		28,276,660	110,676		
事業費		28,062,124	110,676		
	うち人件費	2,591,411	13,056		
	管理費	214,536	0		
	うち管理費	139,164	0		
当期経常外増減額		36,349	0		
経常外収益		37,836	0		
経常外費用		1,487	0		
法人税等(再掲)		0	0		
当期一般正味財産増減額		-31,023	0		
当期指定正味財産増減額		-139,600	0		
資産(期首残高)		50,204,808	-		
当期増加額		137,324,152	-		
	うち 都からの補助金等	7,097,078	-		
当期減少額		128,203,600	-		
資産(期末残高)		59,325,360	-		
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	秋葉原庁舎及び中小企業会館電力供給の長期契約	東京電力エナジーパートナー株式会社	64,995,291
2	特定契約	委託	秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託	フジテック株式会社	2,613,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	秋葉原庁舎及び中小企業会館電力供給の長期契約	東京電力エナジーパートナー株式会社	64,995,291
<b>特命理由</b>				
<p>(契約内容概要) 本契約は、電気料の削減を図るため、電力会社が提供する長期契約(3年)のプランに基づき、新たに電力供給の契約を締結するものである。</p> <p>(契約要件) 契約先は、次の要件を満たす必要がある。秋葉原庁舎は、平時は行政機関として機能し、災害時には一時滞在施設に指定されていることから、電力供給における不安定さを排除しなければならない。また、中小企業会館は、公社自身が賃貸借契約を結びテナントに貸し出しているため、万が一、電力供給の不安定さに起因してテナントに実害が生じた場合、損害賠償請求にも発展しうる。このため、(ア)長期にわたり安定的に電力を供給する能力・技術を有すること、(イ)電力会社に倒産リスクがないこと。秋葉原庁舎は、公社が都から管理を受託しているため、都負担となる電気料(共用部)の大幅値上げとなるような事態は、善良な管理者の注意をもって極力避けなければならない。このため、資源価格の高騰など内外の事情により、(ウ)想定範囲を超えて大幅に電気料が値上がるようなことがないこと。</p> <p>(見積の徴取) 電力会社の選定に当たり、新電力会社10社および東京電力エナジーパートナー株式会社(以下「東電」という。)から見積を徴取した。新電力会社10社のうち東京都の入札参加資格を有するのは、1社のみ(以下「A社」という。)であり、A社と東電の電気料削減額(年間)を比較したところ、東電の方が削減額約340万円で約40万円ほどA社を上回った。</p> <p>(検討結果) 東電は、次のとおり要件を満たす。(ア)東電は、新電力会社と異なり、大規模な発電・送電施設を保有し、同業他社よりも多くの知識・知見、多種多様な技術職員等を有している。(イ)東電は、これまで秋葉原庁舎および中小企業会館に対し、長期にわたり安定的に電力を供給し続けている。新電力会社で見聞するような会社自体の倒産は、極めて可能性が低い。(ウ)電気料の変更に関し東電とA社の契約書を確認したところ、法令に基づき経済産業大臣の認可により電気料の変更があることが規定されているのは共通している。しかし、A社の場合、このケース以外にも「電気の調達環境または発電費用等に変動があった場合、その他当社が料金改定を必要と判断した場合(原文のまま)」料金単価を変更できるとの規定がある。これは、東電の契約書にはない定めである。さらに、変更後の料金単価を公社が承諾しない場合は、公社が契約を解除することができることとあり、つまり、変更後の料金単価を契約相手方が承諾しないケースも想定して、公社側からの解約条項も規定している。したがって、A社との契約では、公社が契約解除に踏み切る電気料変動の可能性はあるが、東電との契約は、法令に基づく経済産業大臣の認可による電気料の変更を除けば、料金単価が3年間据え置かれるため、電気料が大きく変動することはない。以上、長期の安定的な電力供給、予測可能な電気料を提供することができるのは、東電のみである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定契約	秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託	フジテック株式会社	2,613,600
<b>特命理由</b>				
<p>本委託は、昇降機の正常かつ良好な運転状態を維持するために、定期的に機器や装置類の保守及び点検を行う専門性の高い特殊作業であり、業務の実施にあたっては以下要件を満たす必要がある。</p> <p>&lt;契約要件&gt;</p> <p>① 昇降機は、各機器(巻上機、制御盤、かご、昇降路内機器および乗場機器 等)が密接に関連して機能するため、昇降機のハード、ソフト両面から一体性を確保することが安全性、信頼性を高める上で重要であり、保守業務には、製造事業者であることが必要である。</p> <p>② 迅速かつ確かなサービス、機能を確保し、責任の一貫性を担保することが必要である。</p> <p>この点、当該昇降機設備の製造先フジテック株式会社に委託を行えば、保守業務を、製作者が実施できる。当該昇降機設置以来、当社に保守業務を委託しており実績もある。</p> <p>また、当社は、図面、構造・性能に関する詳細なデータ等を所有しており、当該機器の構造・性能に精通するとともに、委託内容も十分に熟知しているため、迅速かつ確かなサービスが確保できる。</p> <p>加えて、製作者以外に委託した場合は、部品、オイル、図面等の入社が困難であり、さらに事故発生時の責任の所在が不明確になるおそれがある。このため、エレベーター故障時にお客様に、甚大な被害を被る状況が予見される。</p> <p>以上の事から、本業務の委託先はフジテック株式会社以外にはなく、当社を契約先とする。</p>				





5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
特命理由				

令和3年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 公益財団法人 一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名	傷病共済事業				
2 事業(施設)概要	専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活の安定を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-67,372				
経常収益	28,209,288	13,750			
うち 都からの委託料	785,868	0			
うち 都からの補助金等	7,227,006	9,510			
経常費用	28,276,660	13,751			
事業費	28,062,124	13,751			
うち人件費	2,591,411	6,501			
管理費	214,536	0			
うち管理費	139,164	0			
当期経常外増減額	36,349	0			
経常外収益	37,836	0			
経常外費用	1,487	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-31,023	0			
当期指定正味財産増減額	-139,600	-1,661			
資産(期首残高)	50,204,808	6,506			
当期増加額	137,324,152	9,510			
うち 都からの補助金等	7,097,078	9,510			
当期減少額	128,203,600	11,171			
資産(期末残高)	59,325,360	4,845			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					